

令和5年度
(2023年度)

熊本市公営企業会計
決算審査意見書

熊本市監査委員

熊 監 発 第 1 1 5 号
令和6年（2024年）7月22日

熊本市長 大 西 一 史 様

熊本市監査委員 藤 山 英 美

熊本市監査委員 井 本 正 広

熊本市監査委員 横 田 健 一

熊本市監査委員 高 島 剛 一

令和5年度（2023年度）熊本市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度（2023年度）病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、工業用水道事業会計、交通事業会計決算書及び関係書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	1
第7	審査の結果	1
第8	審査の概要	2

【病院事業会計】

1	業務実績	5
2	予算の執行状況	9
3	経営成績	9
4	財政状態	12
5	むすび	16

【水道事業会計】

1	業務実績	19
2	予算の執行状況	19
3	経営成績	20
4	財政状態	22
5	むすび	26

【下水道事業会計】

1	業務実績	31
2	予算の執行状況	32
3	経営成績	33
4	財政状態	35
5	むすび	39

【工業用水道事業会計】

1	業務実績	43
2	予算の執行状況	43
3	経営成績	44
4	財政状態	45
5	むすび	48

【交通事業会計】

1	業務実績	51
---	------	----

2	予算の執行状況	52
3	経営成績	53
4	財政状態	55
5	むすび	58

【決算審査巻末資料】

・病院事業会計決算審査資料	資 2
・水道事業会計決算審査資料	資14
・下水道事業会計決算審査資料	資24
・工業用水道事業会計決算審査資料	資34
・交通事業会計決算審査資料	資44

注 意 事 項

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 予算額にかかる決算額の数値については消費税額を含み、財務諸表の数値については、消費税を除いて表示した。
- 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」・・・該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
(ただし、経営分析表については1,000%以上のものも表示した。)
 - 「皆増・皆減」・・・令和4年度(2022年度)(前年度)又は令和5年度(2023年度)(本年度)において比較する計数がなかったもの
 - 「 △ 」・・・マイナスのもの

(関係条文)

・地方公営企業法第30条第1項

管理者は、毎事業年度終了後2月以内に当該地方公営企業の決算を調製し、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類と併せて、当該地方公共団体の長に提出しなければならない。

・同法第30条第2項

地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

令和5年度（2023年度）熊本市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

この審査は、熊本市監査基準（令和2年3月27日監査委員決定）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

熊本市監査基準第4条1項第11号に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和5年度（2023年度）	病院事業会計決算
令和5年度（2023年度）	水道事業会計決算
令和5年度（2023年度）	下水道事業会計決算
令和5年度（2023年度）	工業用水道事業会計決算
令和5年度（2023年度）	交通事業会計決算

第4 審査の着眼点

各事業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか等を着眼点として実施した。

第5 審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、決算整理事項（減価償却費、棚卸資産減耗費及び未払費用等の計上）等に留意し、決算書類の正確性を確かめ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所：審査対象部署内

日 程：令和6年（2024年）6月3日（月）から同月19日（水）まで
（令和6年〔2024年〕6月3日〔月〕）概況説明）

第7 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも法令の定めに準拠して作成されており、その計数は、令和5年度（2023年度）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第8 審査の概要

地方公営企業会計については、各事業会計における特性を考慮し、審査概要は各事業会計別に記載するものとする。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

市民病院の延患者数は入院患者数が129,294人で14,701人・12.8%増加し、外来患者数が116,188人で639人・0.5%減少している。また、1日平均患者数は入院が353.3人で39.3人・12.5%増加し、外来が478.1人で2.6人・0.5%減少している。

市民病院の病床数は許可病床数が388床に対して稼働病床数が年間366床から388床の間で推移し、新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床を除く病床利用率は92.5%で1.6ポイント低下し、外来入院患者比率は89.9%で12.0ポイント低下している。

患者1人1日当たりの医業収益は50,142.3円で424.2円・0.8%、患者1人1日当たりの医業費用は53,476.6円で1,049.1円・1.9%それぞれ減少している。

この結果、患者1人1日当たりの医業収支は△3,334.3円となり、624.9円改善している。

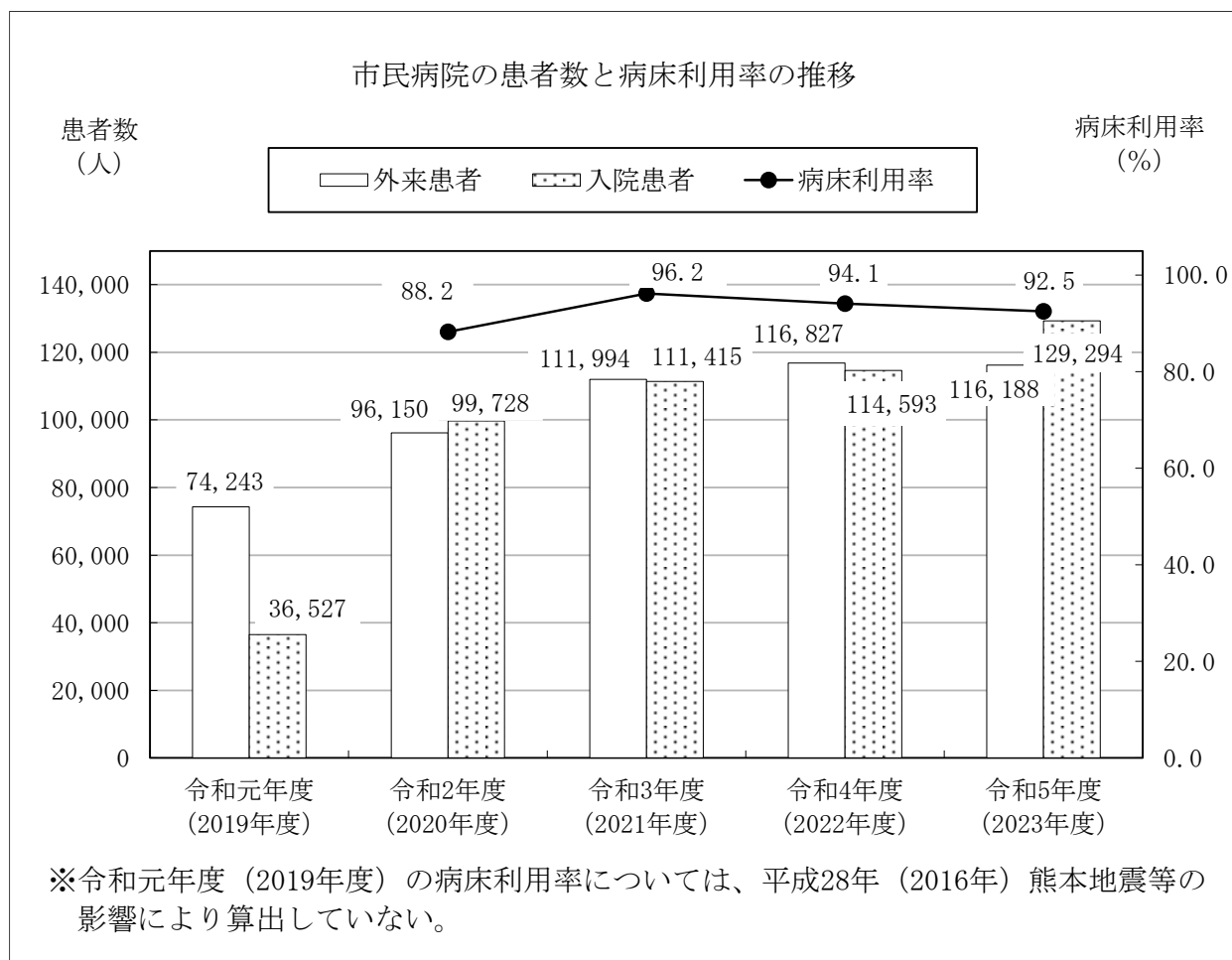
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（市民病院）

項 目			単位	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	対前年度比較（△減）	
						増減	比率（％）
許 可 病 床 数			床	388	388	—	—
稼 働 病 床 数			床	366～388	338～366	—	—
患 者 数	入 院	年 計	人	129,294	114,593	14,701	12.8
		1日平均	人	353.3	314.0	39.3	12.5
	外 来	年 計	人	116,188	116,827	△ 639	△ 0.5
		1日平均	人	478.1	480.8	△ 2.6	△ 0.5
	合 計	年 計	人	245,482	231,420	14,062	6.1
		1日平均	人	831.4	794.7	36.7	4.6
病 床 利 用 率			％	92.5	94.1	△ 1.6	
外 来 入 院 患 者 比 率			％	89.9	101.9	△ 12.0	
職 員 数			人	674	641	33	5.1
患者1人1日当たり医業収益			円	50,142.3	50,566.5	△ 424.2	△ 0.8
患者1人1日当たり医業費用			円	53,476.6	54,525.7	△ 1,049.1	△ 1.9
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		入 院	円	72,326.0	77,651.5	△ 5,325.5	△ 6.9
		外 来	円	22,424.0	21,079.8	1,344.2	6.4

※病床利用率は、一般病床のうち新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床を除いた病床利用率を指す。

市民病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



芳野診療所の外来患者数は2,275人で91人・4.2%、1日平均患者数も9.4人で0.3人・3.7%それぞれ増加している。

患者1人1日当たりの医業収益は12,482.3円で71.6円・0.6%増加し、患者1人1日当たりの医業費用は21,832.8円で1,060.9円・4.6%減少している。

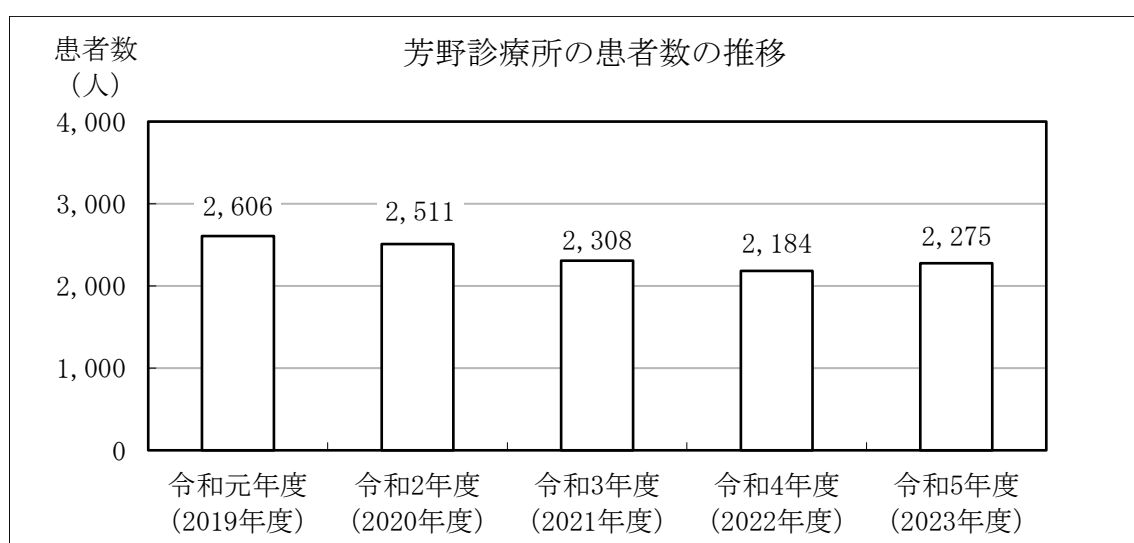
この結果、患者1人1日当たりの医業収支は△9,350.5円となり、1,132.6円改善している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（芳野診療所）

項 目		単位	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	対前年度比較 (△減)	
					増減	比率 (%)
外来患者数	年 計	人	2,275	2,184	91	4.2
	1日平均	人	9.4	9.0	0.3	3.7
職 員 数		人	1	1	0	0.0
患者1人1日当たり医業収益		円	12,482.3	12,410.7	71.6	0.6
患者1人1日当たり医業費用		円	21,832.8	22,893.8	△ 1,060.9	△ 4.6
患者1人1日当たり診療収益		円	12,088.5	11,935.2	153.3	1.3

芳野診療所の患者数の推移は次のとおりである。



植木病院の延患者数は入院患者が30,079人で1,783人・5.6％減少し、外来患者は25,426人で1,584人・5.9％減少している。また、1日平均患者数も入院が82.2人で5.1人・5.9％減少し、外来は104.6人で6.5人・5.9％減少している。

植木病院の病床数は141床となっており、新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床を除く病床利用率は65.3％で19.5ポイント低下、外来入院患者比率は84.5％で0.3ポイント低下している。

患者1人1日当たりの医業収益は26,982.5円で2,292.6円・7.8％減少し、患者1人1日当たりの医業費用は35,503.1円で1,270.9円・3.7％増加している。

この結果、患者1人1日当たりの医業収支は△8,520.6円となり、3,563.5円悪化している。

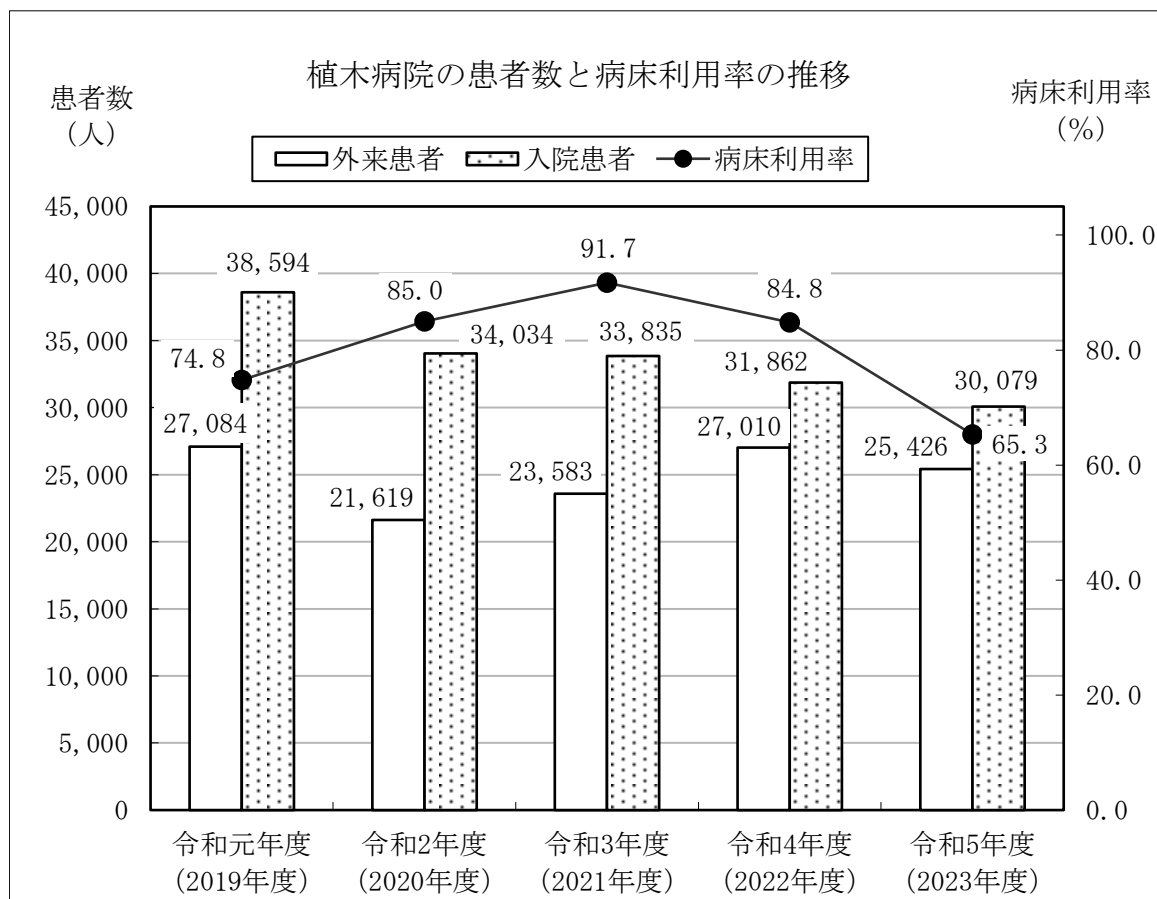
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（植木病院）

項 目			単位	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	対前年度比較（△減）	
						増減	比率（％）
病 床 数			床	141	141	0	0.0
患 者 数	入 院	年 計	人	30,079	31,862	△ 1,783	△ 5.6
		1日平均	人	82.2	87.3	△ 5.1	△ 5.9
	外 来	年 計	人	25,426	27,010	△ 1,584	△ 5.9
		1日平均	人	104.6	111.2	△ 6.5	△ 5.9
	合 計	年 計	人	55,505	58,872	△ 3,367	△ 5.7
		1日平均	人	186.8	198.4	△ 11.6	△ 5.9
病 床 利 用 率			%	65.3	84.8	△ 19.5	
外 来 入 院 患 者 比 率			%	84.5	84.8	△ 0.3	
職 員 数			人	105	112	△ 7	△ 6.3
患者1人1日当たり医業収益			円	26,982.5	29,275.1	△ 2,292.6	△ 7.8
患者1人1日当たり医業費用			円	35,503.1	34,232.2	1,270.9	3.7
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	円	34,498.2	38,636.0	△ 4,137.8	△ 10.7
		外 来	円	10,253.2	10,972.5	△ 719.3	△ 6.6

※病床利用率は、新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床を除いた病床利用率を指す。

植木病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額163億5,370万円に対し、決算額163億130万円で執行率99.7%となり、予定を5,240万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額168億367万円に対し、決算額は163億5,937万円で執行率97.4%となり、4億4,431万円が不用額となっている。

(決算審査巻末資料 資2～資3ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額13億6,948万円に対し、決算額は9億5,042万円で執行率69.4%となり、予定を4億1,906万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額16億2,636万円に対し、決算額は16億1,389万円で執行率99.2%となり、1,247万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億6,347万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資4～資5ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収 益

総収益は162億7,140万円で前年度に比べ13億3,835万円・7.6%減少している。

各収益の主な増減理由について述べると、医業収益は市民病院では123億902万円で6億692万円・5.2%増加している。これは、令和4年度（2022年度）の救急医療の収支が改善したことにより他会計負担金が399万円・1.9%減少したものの、入院患者数の増加により入院収益が4億5,300万円・5.1%、患者一人当たりの外来単価の増加により外来収益が1億4,271万円・5.8%、それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では2,840万円で129万円・4.8%増加している。これは、外来患者数及び患者一人当たりの外来単価が増加した結果、外来収益が143万円・5.5%増加したことなどによるものである。

植木病院では14億9,766万円で2億2,582万円・13.1%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下「感染症法」という。）上の位置付けが5類に移行したことなどに伴い、入院患者数及び外来患者数が減少し、入院収益が1億9,335万円・15.7%、外来収益が3,567万円・12.0%、それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、医業外収益は市民病院では16億6,511万円で10億4,083万円・38.5%減少している。これは、医療事故の和解金に対する保険金収入によりその他医業外収

益が1億5,774万円・115.9%増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応のための体制確保に関する補助金の減少等により補助金が12億5,544万円・87.2%減少したことなどによるものである。

芳野診療所では2,253万円で152万円・6.3%減少している。これは、新規のへき地診療所運営費補助金の開設により補助金が359万円・皆増したものの、附属診療所の運営に要する一般会計からの繰入金が増加したことにより、他会計負担金が514万円・21.9%減少したことなどによるものである。

植木病院では5億4,816万円で6億6,797万円・54.9%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対応のための体制確保に関する補助金の減少等により補助金が6億6,708万円・69.3%減少したことなどによるものである。

特別利益は市民病院では1億2,841万円で2,559万円・16.6%減少している。これは、長期前受金戻入が2,548万円・16.6%減少したことなどによるものである。

芳野診療所では発生していない。

植木病院では7,210万円で1,512万円・26.5%増加している。これは、長期前受金戻入が1,379万円・24.2%増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は163億3,285万円で前年度に比べ8億8,173万円・5.7%増加している。

各費用の主な増減について述べると、医業費用は市民病院では131億2,754万円で5億921万円・4.0%増加している。これは、会計年度任用職員を含む職員の増加等により給与費が9,946万円・1.5%、患者数の増加及び物価高騰等により薬品費等の材料費が2億3,008万円・9.4%、医療事故の和解金の計上等により経費が1億5,838万円・7.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では4,967万円で33万円・0.7%減少している。これは、薬品費等の材料費が29万円・3.5%及び修繕費等の経費が64万円・10.9%増加したものの、退職給付費等の給与費が115万円・3.7%減少したことなどによるものである。

植木病院では19億7,060万円で4,471万円・2.2%減少している。これは、外来診察応援医師への支払報酬の増加等により経費が2,037万円・4.2%増加し、X線循環器診断システムの減価償却を開始したことにより減価償却費が562万円・4.4%増加したものの、医師及び看護師が減少したことにより、給与費が6,907万円・5.6%減少したことなどによるものである。

次に、医業外費用は市民病院では7億914万円で5,297万円・8.1%増加している。これは、企業債利息の減少等により支払利息及び企業債取扱諸費が670万円・5.2%減少したものの、材料費及び経費等の課税取引が増えたことによる控除対象外消費税の増加により雑損失が5,835万円・13.0%増加したことなどによるものである。

芳野診療所では126万円で10万円・8.7%増加している。これは、材料費及び経費等が増加したため控除対象外消費税が増加したことによるものである。

植木病院では8,493万円、1,283万円・13.1%減少している。これは、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が236万円・9.3%、過年度分の長期前払消費税勘定の償却終了により長期前払消費税勘定償却が607万円・69.5%、材料費及び経費等の課税取引が減ったことによる控除対象外消費税の減少により雑損失が441万円・6.9%、それぞれ減少したことなどによるものである。

最後に、特別損失は市民病院では3億7,239万円、3億6,228万円・3,582.4%増加している。これは、熊本地震で被災した旧病院解体費用の増加により災害による損失が3億7,116万円・30,224.9%増加したことなどによるものである。

芳野診療所では発生していない。

植木病院では1,731万円、1,500万円・647.1%増加している。これは、建設仮勘定として資産化していた「耐震改修化検討に伴う概算設計その他」を費用化したことによりその他特別損失が1,593万円・皆増したことによるものである。

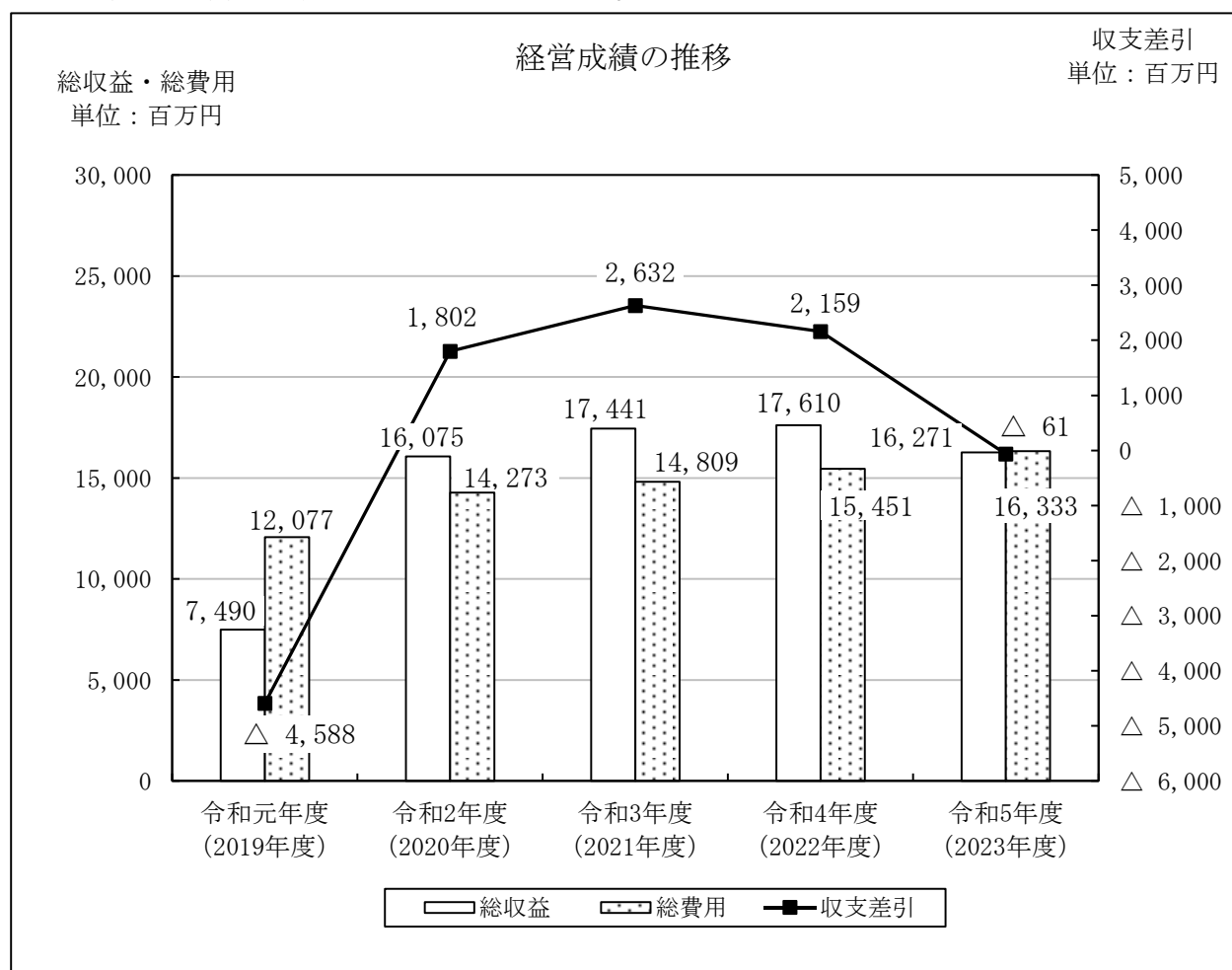
(3) 損 益

医業収支は市民病院で8億1,852万円（前年度9億1,622万円）、芳野診療所で2,127万円（前年度2,290万円）、植木病院で4億7,294万円（前年度2億9,183万円）の医業損失を計上しており、病院事業全体では13億1,273万円（前年度12億3,091万円）の医業損失を計上している。

また、これに医業外収益と医業外費用を加減した経常収支は市民病院で1億3,744万円（前年度11億3,354万円）の経常利益を計上し、芳野診療所で収支同額（前年度収支同額）、植木病院では970万円（前年度8億2,654万円の経常利益）の経常損失を計上しており、病院事業全体では1億2,774万円（前年度19億6,008万円）の経常利益を計上している。

さらに、特別利益と特別損失を加減した総収支は市民病院で1億653万円（前年度12億7,743万円の純利益）の純損失、芳野診療所は収支同額（前年度収支同額）、植木病院は4,509万円（前年度8億8,121万円）の純利益を計上しており、病院事業全体では6,145万円（前年度21億5,863万円の純利益）の純損失を計上している。

経営成績の推移は次のとおりである。



(決算審査巻末資料 資6～資7ページ 比較損益計算書 参照)

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は307億6,807万円で前年度に比べ5億8,358万円・1.9%減少している。その構成比率は、固定資産が64.5%（前年度66.7%）、流動資産が35.5%（前年度33.3%）となっている。

内訳をみると、固定資産は198億5,462万円で10億6,470万円・5.1%減少している。

固定資産のうち有形固定資産は183億9,014万円で9億7,575万円・5.0%減少している。これは、減価償却等により建物が7億3,103万・5.0%、器械備品が2億3,024万円・10.8%それぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は2億336万円で5,073万円・20.0%減少している。これは、減価償却等によりその他無形固定資産が5,073万円・20.3%減少したことによるものである。

投資その他の資産は12億6,112万円で3,822万円・2.9%減少している。これは、固定資産取得に係る控除対象外消費税の償却により長期前払消費税が減少したことなどによるものである。

また、流動資産は109億1,345万円で4億8,112万円・4.6%増加している。これは、診療報酬や補助金等の未収金が16億1,644万円・36.3%減少したものの、R4年度コロナ補助金（空床補償）の現金化や医業収益の増加により現金・預金が21億1,611万円・35.9%増加したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は413億8,055万円で前年度に比べ6億3,120万円・1.5%減少している。

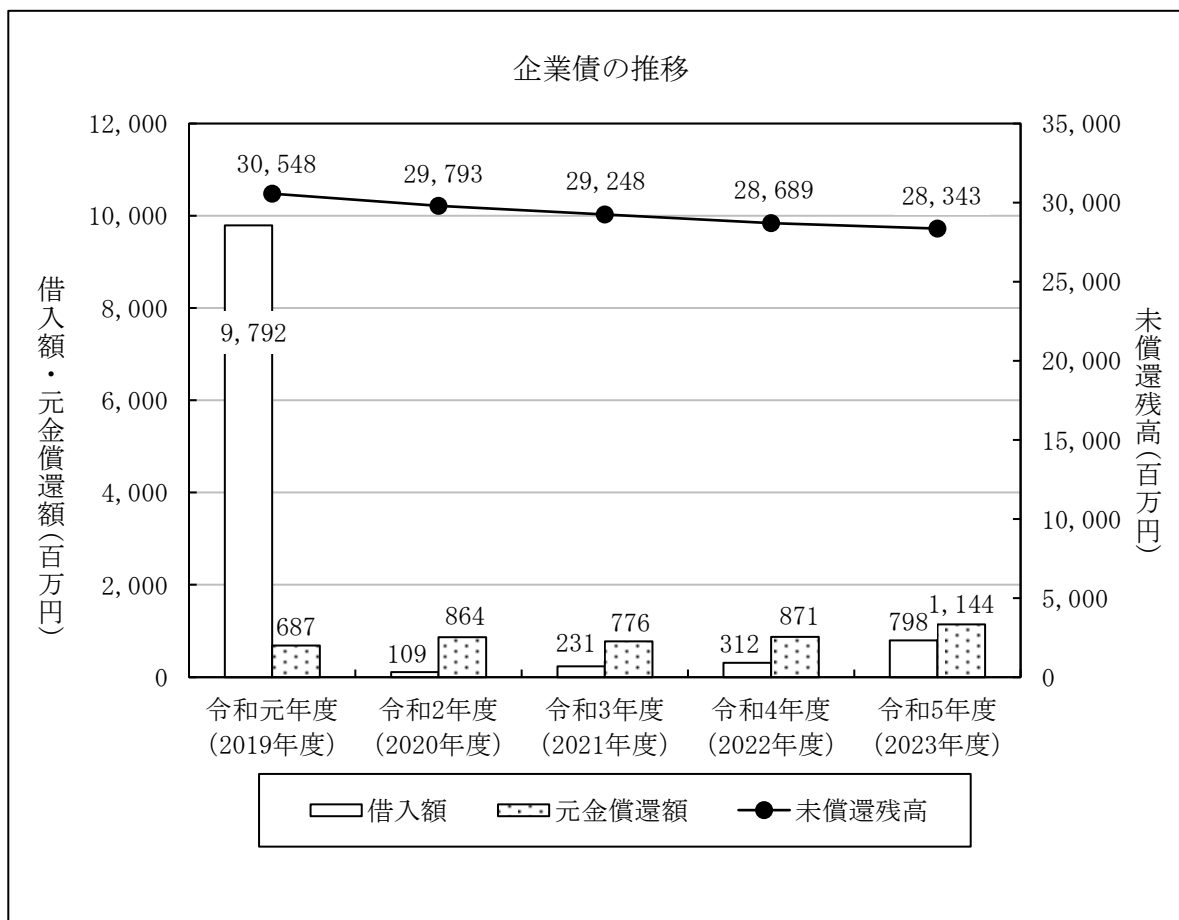
内訳をみると、固定負債は304億4,318万円で7億3,228万円・2.3%減少している。これは、固定負債であった企業債を流動負債へ振り替えたことにより企業債が8億4,381万円・3.1%減少したことなどによるものである。

流動負債は34億1,463万円で4億5,761万円・15.5%増加している。これは、未払金が6,975万円減少したものの、災害復旧事業債の償還額の増加や減収対策債の償還額の増加等により企業債が4億9,777万円・43.5%増加したことなどによるものである。

繰延収益は75億2,274万円で3億5,653万円・4.5%減少している。これは、国庫補助金等の長期前受金が4億304万円・3.2%増加したものの、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が7億5,957万円・15.9%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに7億9,770万円が借り入れられ、11億4,374万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は283億4,300万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は△106億1,248万円で前年度に比べ4,762万円・0.4%増加している。

内訳をみると、資本金は42億8,961万円で前年度に比べ615万円・0.1%増加している。これは、災害復旧事業債の償還に対する一般会計繰入金が増加したこと等により繰入資本金が615万円・0.2%増加したことなどによるものである。

剰余金は△149億209万円で前年度に比べ4,147万円・0.3%増加している。これは、土地購入に係る一般会計繰入金が増加したことにより資本剰余金が1億292万円・17.2%増加し、当年度純損失を計上したことにより欠損金が6,145万円・0.4%増加したことによるものである。

(決算審査巻末資料 資8～資9ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

		令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益（△は純損失）	△ 61,446,227	2,158,633,835	△ 2,220,080,062
	減価償却費	1,424,960,898	1,405,534,984	19,425,914
	有形固定資産除却損	12,990,245	13,110,790	△ 120,545
	長期前受金戻入額	△ 779,196,699	△ 704,583,295	△ 74,613,404
	支払利息及び企業債取扱緒費	147,580,354	156,794,896	△ 9,214,542
	有形固定資産売却損益（△は益）	—	1,660,747	△ 1,660,747
	投資その他の資産の増減額（△は増加）	38,219,928	48,489,023	△ 10,269,095
	未収金の増減額（△は増加）	1,569,257,685	△ 893,168,366	2,462,426,051
	貯蔵品の増減額（△は増加）	18,540,899	△ 30,206,704	48,747,603
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	203,760	△ 165,100,698	165,304,458
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	111,530,822	30,362,077	81,168,745
	賞与引当金の増減額（△は減少）	15,651,907	20,521,689	△ 4,869,782
	未払金の増減額（△は減少）	△ 115,210,066	△ 176,656,405	61,446,339
	預り金の増減額（△は減少）	13,938,432	△ 3,632,529	17,570,961
	その他	12,004,659	△ 3,355,591	15,360,250
	小計	2,409,026,597	1,858,404,453	550,622,144
	利息及び企業債取扱緒費の支払額	△ 147,580,354	△ 156,794,896	9,214,542
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,261,446,243	1,701,609,557	559,836,686
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 377,322,537	△ 331,569,994	△ 45,752,543
	有形固定資産の売却による収入	—	370,000	△ 370,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,624,100	△ 11,222,500	6,598,400
	国庫補助金等による収入	74,186,000	11,218,000	62,968,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	503,068,227	386,557,178	116,511,049
	特定収入見合い消費税（資本的収支相当分）	△ 759,093	△ 620,063	△ 139,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		194,548,497	54,732,621	139,815,876
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	一時借入金による収入	—	—	—
	一時借入金の返済による支出	—	—	—
	リース債務の返済による支出	—	△ 36,755,482	36,755,482
	他会計からの出資による収入	6,147,862	4,398,818	1,749,044
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	797,700,000	311,500,000	486,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 718,958,733	△ 575,785,372	△ 143,173,361
	その他の企業債による収入	—	—	—
	その他の企業債の償還による支出	△ 424,777,614	△ 294,798,143	△ 129,979,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 339,888,485	△ 591,440,179	251,551,694
資金に係る換算差額		—	—	—
資金増加額（又は減少額）		2,116,106,255	1,164,901,999	951,204,256
資金期首残高		5,897,916,205	4,733,014,206	1,164,901,999
資金期末残高		8,014,022,460	5,897,916,205	2,116,106,255

業務活動によるキャッシュ・フローは22億6,145万円であり、未収金の減少及び貸倒引当金の増加などにより前年度末に比べ5億5,984万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億9,455万円であり、国庫補助金等による収入の増加及び一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入の増加などにより前年度末に比べ1億3,982万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3億3,989万円であり、リース債務の返済による支出の皆減及び建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加などにより前年度末に比べ2億5,155万円増加している。

以上の3区分から資金期首残高を含めた資金期末残高は80億1,402万円となり、前年度末に比べ21億1,611万円増加している。

以上が令和5年度（2023年度）の決算状況である。

5 むすび

令和5年（2023年）5月に新型コロナウイルス感染症は感染症法上の位置付けが5類となったことで、新型コロナ外来等専門の機能を持った医療機関以外でも受診可能となった。

このことにより、市民病院は、新型コロナウイルス感染症専用の病床確保を取りやめ、平時の病院運営を再開することで患者の受入数が増えた結果、医業収益は増加した。一方で植木病院では、医療需要の高い循環器分野への取組の強化や救急医療体制の拡充などにも努めたが、患者数の増加にはつながらず医業収益は減少した。

病院事業全体では、人件費が上昇したことや物価高騰などを受け医業費用は増加し、結果として医業収支は悪化した。また、国から交付されていた新型コロナウイルス感染症に係る各種補助金等が見直され、医業外収益が大幅に減少するとともに、旧市民病院病棟解体費用等を計上したことで特別損失がかさみ、今期は6,145万円の当年度純損失を計上し、未処理欠損金は156億307万円となっている。

また、熊本地震で被災した旧市民病院の解体が終了したことによる跡地の売却や、地域医療構想に基づく植木病院の病床数の見直しなど、今後の病院運営に大きく影響を及ぼす課題への取組が求められる。

病院局においては、令和5年度（2023年度）新たに策定した「熊本市市民病院経営強化プラン」及び「植木病院経営強化プラン」に沿って、持続可能な病院経営に取り組み、市民の生命と健康を守るため、安全で良質な医療の提供に努められることを望むものである。

水道事業会計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

本年度末における給水人口は707,255人となっており、47人・0.0%減少し、普及率は97.0%となり0.1ポイント上昇している。

年間配水量は79,697,550 m³で667,990 m³・0.8%増加し、年間有収水量は69,706,062 m³で140,941 m³・0.2%減少している。また、有収率は87.5%で0.9ポイント低下している。なお、導送配水管布設延長は3,615kmで21km・0.6%増加している。

有収水量1m³当たりの収益は186.90円で0.14円・0.1%、有収水量1m³当たりの費用は151.64円で1.84円・1.2%それぞれ減少し、有収水量1m³当たりの給水収益（料金収入）は164.29円で1.05円・0.6%増加している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項 目	単位	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	対前年度比較（△減）	
				増減	比率（%）
行 政 区 域 内 人 口	人	729,326	729,937	△ 611	△ 0.1
計 画 給 水 人 口	人	719,000	719,000	0	0.0
給 水 人 口	人	707,255	707,302	△ 47	△ 0.0
普 及 率	%	97.0	96.9	0.1	
年 間 配 水 量	m ³	79,697,550	79,029,560	667,990	0.8
年 間 有 収 水 量	m ³	69,706,062	69,847,003	△ 140,941	△ 0.2
有 収 率	%	87.5	88.4	△ 0.9	
導 送 配 水 管 布 設 延 長	km	3,615	3,594	21	0.6
職 員 数	人	205	203	2	1.0
1 m ³ 当 た り 収 益	円	186.90	187.04	△ 0.14	△ 0.1
1 m ³ 当 た り 費 用	円	151.64	153.48	△ 1.84	△ 1.2
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円	164.29	163.24	1.05	0.6

※行政区域内人口は、年度末現在の住民基本台帳登録人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額137億4,981万円に対し、決算額は142億1,490万円で執行率103.4%となり、予定を4億6,509万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額116億1,260万円に対し、決算額は112億5,118万円で執行率

96.9%となり、3億6,141万円が不用額となっている。

(決算審査卷末資料 資14～資15ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額21億6,564万円に対し、決算額は16億3,854万円で執行率75.7%となり、予定を5億2,710万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額114億7,273万円に対し、決算額は87億2,856万円で執行率76.1%となっている。また、20億8,744万円が翌年度に繰り越され、6億5,673万円が不用額となっている。繰り越されたのは水道施設整備工事等で、関係者等との協議に時間を要したこと、埋設物、土質等の影響によるルート・施工方法・期間の調整に時間を要したことによるものである。また、不用額のうち、建設改良費の不用額は現年度予算の9.0%（前年度7.6%）となり前年度より増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額70億9,002万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査卷末資料 資16～資17ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収 益

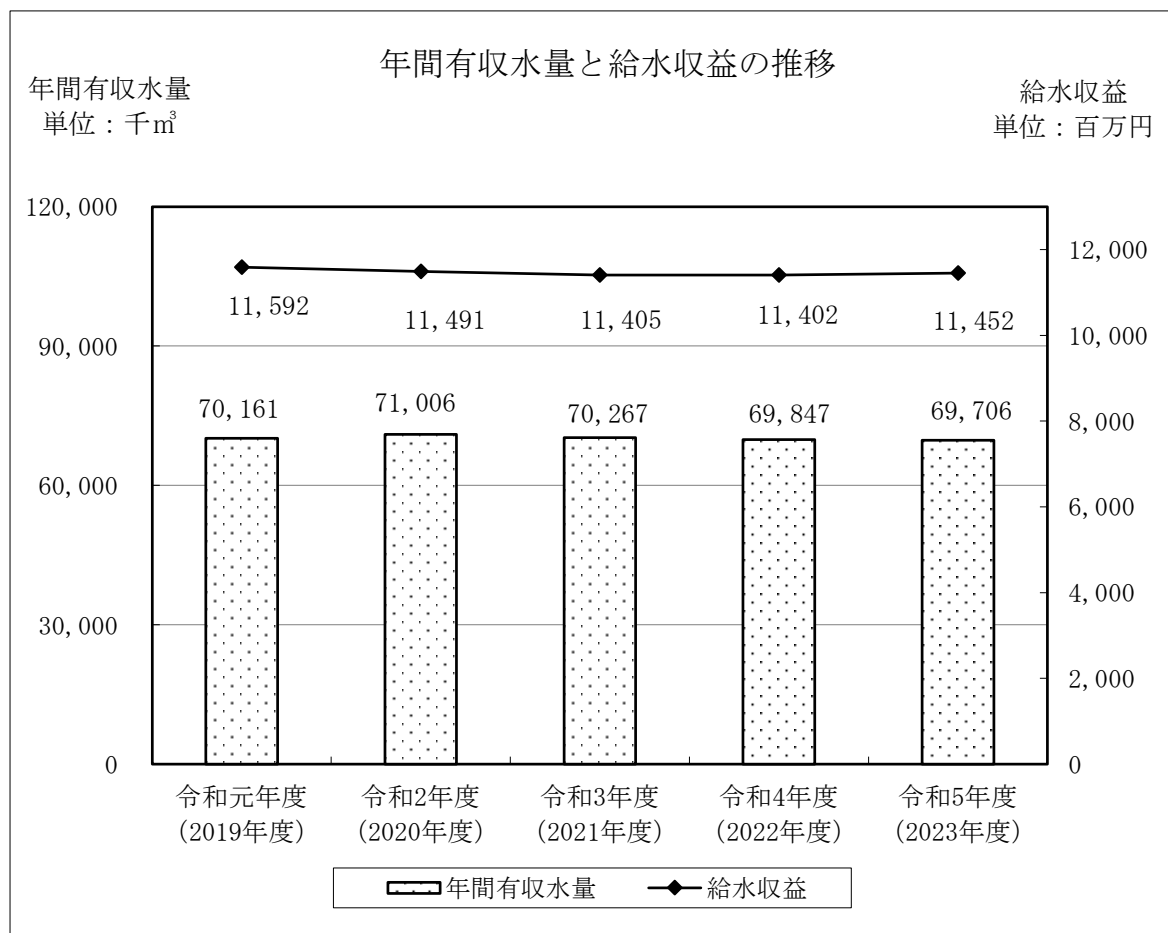
総収益は130億2,841万円で前年度に比べ3,545万円・0.3%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は120億3,391万円で4,940万円・0.4%減少している。これは、営業用料金収入等の増加により給水収益が5,062万円・0.4%増加したものの、下水道事業関連の工事費の減少等により受託工事収益が6,338万円・36.0%、他会計負担金の減少等により負担金が3,717万円・8.0%それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外収益は9億9,065万円で2,177万円・2.2%増加している。これは、長期前受金戻入が1,651万円・1.9%減少したものの、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に基づく水道施設の電力費高騰分に相当する一般会計補助金の皆増等により他会計補助金が2,853万円・73.0%、債券運用に伴う受取利息が754万円・40.9%それぞれ増加したことなどによるものである。

特別利益は385万円で782万円・67.0%減少している。これは、施設用地の売却に伴う固定資産売却益が97万円・829.1%増加したものの、減価償却累計額修正の皆減等により過年度損益修正益が879万円・76.1%減少したことなどによるものである。

なお、年間有収水量と給水収益の推移は次のとおりである。



(2) 費 用

総費用は105億7,023万円で前年度に比べ1億4,964万円・1.4%減少している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は101億2,803万円で1億2,051万円・1.2%減少している。これは、電気設備の除却による固定資産除却費の増加等により資産減耗費が1億2,678万円・130.6%増加したものの、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による動力費の減少等により原水費が9,728万円・7.2%、請負工事費の減少等により受託工事費が7,839万円・46.6%、退職者数の減少に伴う退職給付費の減少等により総係費が5,403万円・5.9%減少したことなどによるものである。

営業外費用は4億3,258万円で1,343万円・3.2%増加している。これは、企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が2,162万円・5.3%減少したものの、災害に伴う他都市への応援費用の増加等により雑支出が3,505万円・449.1%増加したことによるものである。

特別損失は961万円で4,256万円・81.6%減少している。これは、南区富合町東部水源地歩道橋の熊本市への無償譲渡による固定資産譲渡損の皆減によりその他特別損失が4,021万円・皆減、過年度損益修正損が235万円・19.7%減少したことなどによるものである。

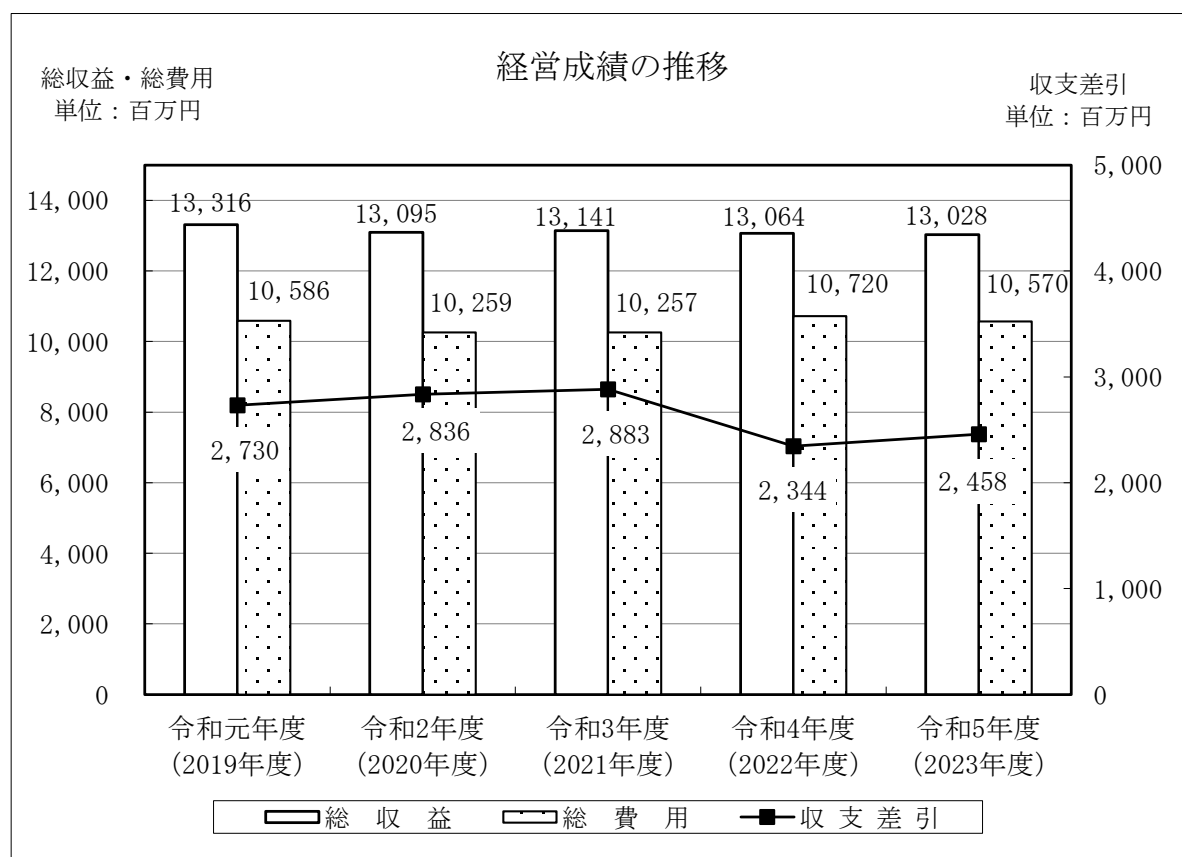
(3) 損 益

営業収支は19億588万円（前年度18億3,476万円）の営業利益を計上している。

また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は24億6,394万円（前年度23億8,449万円）の経常利益を計上している。

さらに、特別利益及び特別損失を加減した総収支は24億5,818万円（前年度23億4,398万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料 資18～資19ページ 比較損益計算書 参照）

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は1,371億1,065万円で前年度に比べ7億433万円・0.5%増加している。その構成比率は、固定資産が91.4%（前年度91.1%）、流動資産が8.6%（前年度8.9%）となっている。

内訳をみると、固定資産は1,253億2,334万円で10億2,724万円・0.8%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は1,191億6,675万円で10億4,507万円・0.9%増加している。これは、減価償却等により建物が2億4,383万円・4.3%、リース資産が

7,815万円・31.4%それぞれ減少したものの、未完成工事の増加により建設仮勘定が6億986万円41.3%、資産の取得等により構築物が5億3,353万円・0.5%、機械及び装置が2億4,220万円・3.2%それぞれ増加したことなどによるものである。

無形固定資産は2億659万円、1,783万円・7.9%減少している。これは減価償却等による施設利用権の減少によるものである。

投資その他の資産は59億5,000万円で増減なしとなっている。

また、流動資産は117億8,731万円で3億2,291万円・2.7%減少している。これは、工事前払金の増加により前払金が5億3,390万円・72.0%増加したものの、企業債借入額の減少等により現金・預金が7億5,458万円・8.2%、工事負担金の減少等により未収金等が1億762万円・5.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は543億9,809万円で前年度に比べ17億5,385万円・3.1%減少している。

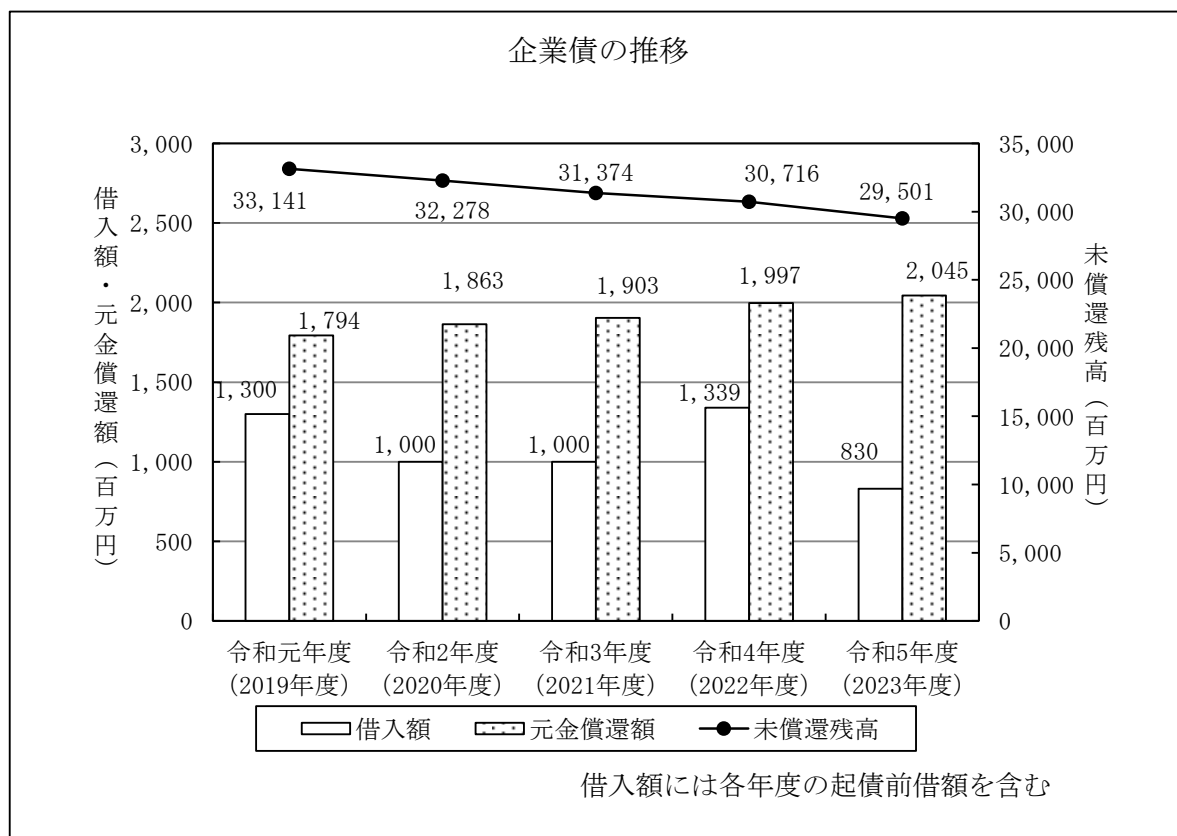
内訳をみると、固定負債は288億8,592万円で12億9,403万円・4.3%減少している。これは、次年度企業債償還予定額よりも企業債借入額が少なかったことにより企業債が12億5,027万円・4.4%、水運用センターのシステム機器リース契約の満了等によりリース債務が6,541万円・42.4%それぞれ減少したことなどによるものである。

流動負債は43億3,785万円で3億3,889万円・7.2%減少している。これは、企業債が3,560万円・1.7%、引当金が1,520万円・11.3%それぞれ増加したものの、工事費等の未払金が3億7,221万円・16.2%減少したことなどによるものである。

繰延収益は211億7,432万円で1億2,094万円・0.6%減少している。これは、長期前受金が6億9,734万円・1.6%増加したものの、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が8億1,828万円・3.9%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに8億3,000万円が借り入れられ、20億4,467万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は295億88万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は827億1,256万円で前年度に比べ24億5,818万円・3.1%増加している。

内訳をみると、資本金は774億3,588万円で前年度に比べ28億7,247万円・3.9%増加している。これは、前年度の当年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は52億7,668万円で前年度に比べ4億1,429万円・7.3%減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が1億6,156万円・3.7%増加したものの、減債積立金が5億7,584万円・52.1%減少したことなどによるものである。

(決算審査巻末資料 資20～資21ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分		令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	2,458,180,880	2,343,984,778	114,196,102
	減価償却費	4,782,388,891	4,804,831,121	△ 22,442,230
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,848,320	△ 617,529	2,465,849
	長期前受金戻入額	△ 858,645,347	△ 875,158,725	16,513,378
	受取利息及び受取配当金	△ 26,009,652	△ 18,465,556	△ 7,544,096
	支払利息	389,724,398	411,347,268	△ 21,622,870
	固定資産譲渡損	－	40,208,154	△ 40,208,154
	固定資産売却益	△ 1,088,024	△ 117,100	△ 970,924
	減価償却累計額の修正 (特別損失)	－	△ 9,697,559	9,697,559
	未収金の増減額 (△は増加)	105,770,064	△ 129,806,063	235,576,127
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 372,213,777	171,326,009	△ 543,539,786
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,389,888	11,733,822	△ 17,123,710
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 533,898,740	313,502,000	△ 847,400,740
	引当金の増減額 (△は減少)	34,136,230	△ 13,974,435	48,110,665
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,219,159	△ 483,730	△ 735,429
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,107,248	△ 8,464,272	11,571,520
	長期前受金修正 (特別損失)	1,180	－	1,180
	長期前受金収益化累計額の修正 (特別損失)	994,180	－	994,180
	長期前受金収益化累計額の修正 (特別利益)	－	△ 1	1
	有形固定資産の修正 (特別利益)	△ 16	－	△ 16
	有形固定資産の除却	215,733,981	92,815,600	122,918,381
	無形固定資産の除却	3,960	－	3,960
	小計	6,193,424,729	7,132,963,782	△ 939,539,053
	利息及び配当金の受取額	26,009,652	18,465,556	7,544,096
	利息の支払額	△ 389,724,398	△ 411,347,268	21,622,870
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,829,709,983	6,740,082,070	△ 910,372,087
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,931,907,437	△ 6,436,813,213	504,905,776
	有形固定資産の売却による収入	2,027,000	225,000	1,802,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 6,000,000,000	5,800,000,000
	投資有価証券の償還による収入	200,000,000	100,000,000	100,000,000
	国庫補助金等による収入	33,516,000	30,206,000	3,310,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	54,541,865	117,456,570	△ 62,914,705
	加入金による収入	472,200,000	435,300,000	36,900,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,369,622,572	△ 11,753,625,643	6,384,003,071
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	830,000,000	1,338,500,000	△ 508,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,038,968,328	△ 1,991,609,153	△ 47,359,175
	その他の企業債の償還による支出	△ 5,699,714	△ 5,699,144	△ 570
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,214,668,042	△ 658,808,297	△ 555,859,745
	資金増加額 (又は減少額)	△ 754,580,631	△ 5,672,351,870	4,917,771,239
	資金期首残高	9,193,996,400	14,866,348,270	△ 5,672,351,870
	資金期末残高	8,439,415,769	9,193,996,400	△ 754,580,631

業務活動によるキャッシュ・フローは58億2,971万円であり、前払金の増加、未払金の減少等により前年度末に比べ9億1,037万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△53億6,962万円であり、投資有価証券の取得による支出の減少等により前年度末に比べ63億8,400万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△12億1,467万円であり、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入の減少、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加等により前年度末に比べ5億5,586万円減少している。

以上の3区分から資金期首残高を含めた資金期末残高は84億3,942万円となり、当年度の資金は前年度末に比べ7億5,458万円減少している。

以上が令和5年度（2023年度）年度の決算状況である。

5 むすび

近年の人口減少や節水機器の高性能化等により水需要が減少し、世界情勢に連動したエネルギーを中心とした物価上昇も依然続いており水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。水道事業会計においては、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことに伴う外出機会の増加やインバウンド需要の回復等により営業用の水道料金収入が増加したこと、電気・ガス価格激変緩和対策事業等による動力費の減少など維持管理費や人件費の減少等により、前年度より1億1,420万円の増益となる24億5,818万円の純利益を計上した。

一方、配水量のうち事業運営に有効に使われた水量の割合を表す指標である有効率は、政令指定都市の平均を下回っており、令和3年度（2021年度）以降低下が続いている。令和6年（2024年）5月には水の有効率向上に関する検討委員会が設置されたところであり、迅速な原因究明が求められる。

令和6年（2024年）4月に「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律（令和5年法律第36号）」が施行されたことにより、水道整備、管理行政が厚生労働省から国土交通省へ移管され、災害対応の強化や他の社会資本と一体となった効率的かつ計画的な整備等を推進することとされた。

水道事業においても、新たに令和5年度（2023年度）から令和11年度（2029年度）までの7か年において「まちなか水道管リニューアル大作戦」と銘打ち、災害発生時の影響が大きい中心市街地の配水管更新事業に着手されたところである。

市民に安全でおいしい水道水を安定供給し続けるためには、経営基盤の強化を図り、的確な財政見通しのもと計画的に事業を進めていくことが求められる。令和6年度（2024年度）に予定されている熊本市上下水道事業経営戦略の後期計画（計画期間：令和7年度〔2025年度〕から令和11年度〔2029年度〕）の策定に当たっては、昨今の急激な事業環境の変化にも対応できるよう、後期計画期間中においても適宜弾力的に計画を見直す等、水道事業の持続的かつ安定的な事業経営を行われたい。

また、全国的に有機フッ素化合物（PFAS）の地下水等への含有が問題となる中、水質検査体制を強化するなど常に水道水の安全確保に努められたい。

令和6年（2024年）1月に発生した令和6年能登半島地震の災害支援には延べ695名の応援職員を派遣され、復旧活動に尽力された。被災者の方々の早い復興を願い、従事された職員に敬意を表するものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

本年度末における処理区域内人口は663,956人で1,347人・0.2%増加しており、普及率は91.0%となり0.2ポイント上昇している。また、水洗化人口は648,157人で1,364人・0.2%増加しており、処理区域内人口に対する水洗化率97.6%となり、0.0ポイント上昇している。

なお、本年度の年間処理水量は90,673,168 m^3 で2,554,632 m^3 ・2.9%増加し、年間有収水量は71,716,804 m^3 で35,001 m^3 ・0.0%減少している。また、年間処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、2.3ポイント低下して79.1%となっている。

また、1 m^3 当たりの使用料単価は143.63円で0.69円・0.5%増加し、1 m^3 当たりの汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）は150.41円で1.81円・1.2%増加している。この結果、1 m^3 当たり6.78円の赤字となり、赤字幅は1.12円増加している。

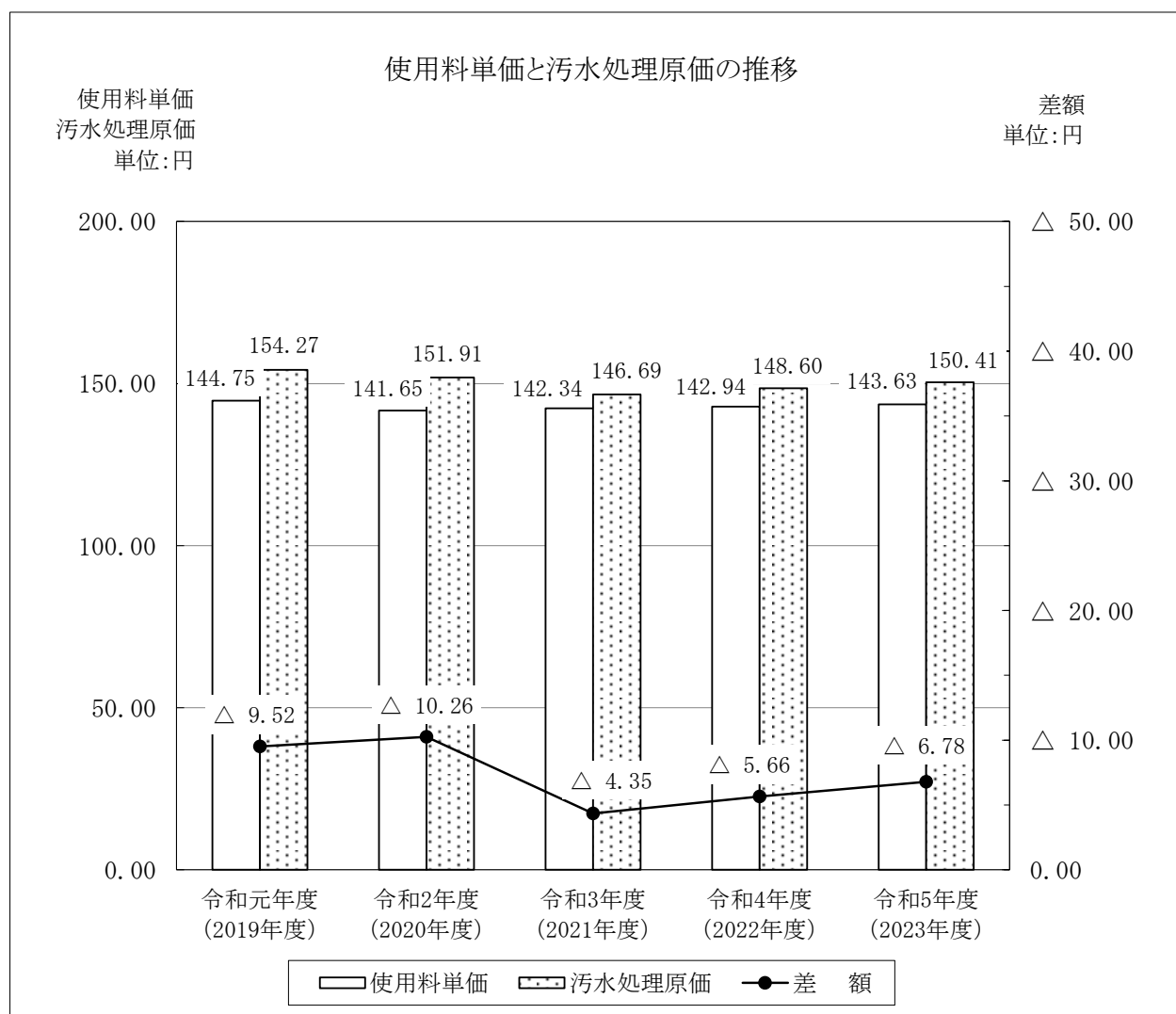
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項 目	単位	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	対前年度比較（△減）	
				増減	比率（%）
行政区域内人口	人	729,326	729,937	△ 611	△ 0.1
処理区域内人口	人	663,956	662,609	1,347	0.2
普及率	%	91.0	90.8	0.2	
水洗化人口	人	648,157	646,793	1,364	0.2
水洗化率	%	97.6	97.6	0.0	
年間処理水量	m^3	90,673,168	88,118,536	2,554,632	2.9
年間有収水量	m^3	71,716,804	71,751,805	△ 35,001	△ 0.0
有収率	%	79.1	81.4	△ 2.3	
職員数	人	145	148	△ 3	△ 2.0
1 m^3 当たり使用料単価	円	143.63	142.94	0.69	0.5
1 m^3 当たり汚水処理原価 (分流式下水道等に要する経費控除前)	円	150.41	148.60	1.81	1.2

※行政区域内人口は、年度末現在の住民基本台帳登録人口である。

なお、使用料単価と汚水処理原価の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額201億6,259万円に対し、決算額は204億8,818万円で執行率101.6%となり、予定を3億2,559万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額182億1,957万円に対し、決算額は177億2,647万円で執行率97.3%となり、4億9,310万円が不用額となっている。

(決算審査巻末資料 資24～資25ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額168億8,893万円に対し、決算額は139億8,779万円で執行率82.8%となり、予定を29億114万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額280億3,628万円に対し、決算額は221億8,680万円で執行率

79.1%となっている。また、54億14万円が翌年度に繰り越され、4億4,935万円が不用額となっている。繰り越されたのは、改築更新・耐震化事業及び未普及解消事業等で、関係者等との協議に時間を要したこと、埋設物、土質等の影響によるルート・施工方法・期間の調整に時間を要したこと、他工事等との進捗の調整に時間を要したことなどによるものである。建設改良費の予算のうち、42.8%が繰り越されており、前年度に比べ16.1ポイント低下しているものの、引き続き、計画的、効率的な進行管理により繰越率の縮減に努められたい。

なお、資本金収入額が資本金支出額に不足する額81億9,900万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資26～資27ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収益

総収益は193億3,656万円の前年度に比べ1億3,744万円・0.7%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は112億1,340万円が1億2,258万円・1.1%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限緩和後、社会活動が回復基調となったことに伴う営業用使用水量の増加等により下水道使用料が4,448万円・0.4%増加したものの、雨水処理負担金の減少等により負担金が1億6,695万円・15.5%減少したことなどによるものである。

営業外収益は80億8,423万円が255万円・0.0%減少している。これは、補助金により取得した固定資産の減価償却費及び施設、設備等の除却費の増加により長期前受金戻入が7,611万円・1.5%、固形燃料化施設の電気料金・水道料金の増加等により雑収益が515万円・16.1%、それぞれ増加したものの、下水道圧送管破損事故に伴う賠償金等の補償金が5,350万円・74.7%、分流式下水道に要する経費の減少等により他会計補助金が3,031万円・1.1%それぞれ減少したことなどによるものである。

特別利益は3,894万円が1,231万円・24.0%減少している。これは、過年度損益修正益が18万円・5.0%増加したものの、退職給付引当金戻入の皆減等によりその他特別利益が1,249万円・26.2%減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用は173億6,093万円の前年度に比べ2億9,579万円・1.7%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用が157億4,790万円が3億8,412万円・2.5%増加している。これは、共通経費負担金の減少等により業務費が5,903万円・14.7%減少したものの、西部浄化センター処理水放流管等構築物の減価償却開始等により減価償却費が1億6,370万円・1.6%、退職給付費の皆増及び上下水道管路情報システム保守業務委託等共通経費精算の増加による負担金の増加等に

より総係費が9,555万円・24.8%、中部浄化センター消化ガス発電設備保守委託料の増加による委託料の増加等により処理場費が6,390万円・2.7%、建設改良工事の増加に伴う固定資産除却費の増加により資産減耗費が5,236万円・28.4%、世安ポンプ場常用ガスタービン発電設備点検業務委託の皆増等による委託料の増加等によりポンプ場費が3,281万円・8.7%それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は15億9,900万円で7,369万円・4.4%減少している。これは、能登半島地震災害支援活動関係費の皆増等により雑支出が619万円・8.6%増加したもの、企業債残高の減少等に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が7,988万円・5.0%減少したことによるものである。

特別損失は1,403万円で1,464万円・51.1%減少している。これは、下水道使用料の過年度分の調定減額の増加等により過年度損益修正損が174万円・24.4%増加したもの、熊本北部流域下水道維持管理負担金の前年度分の精算額の皆減等によりその他特別損失が1,637万円・75.9%減少したことによるものである。

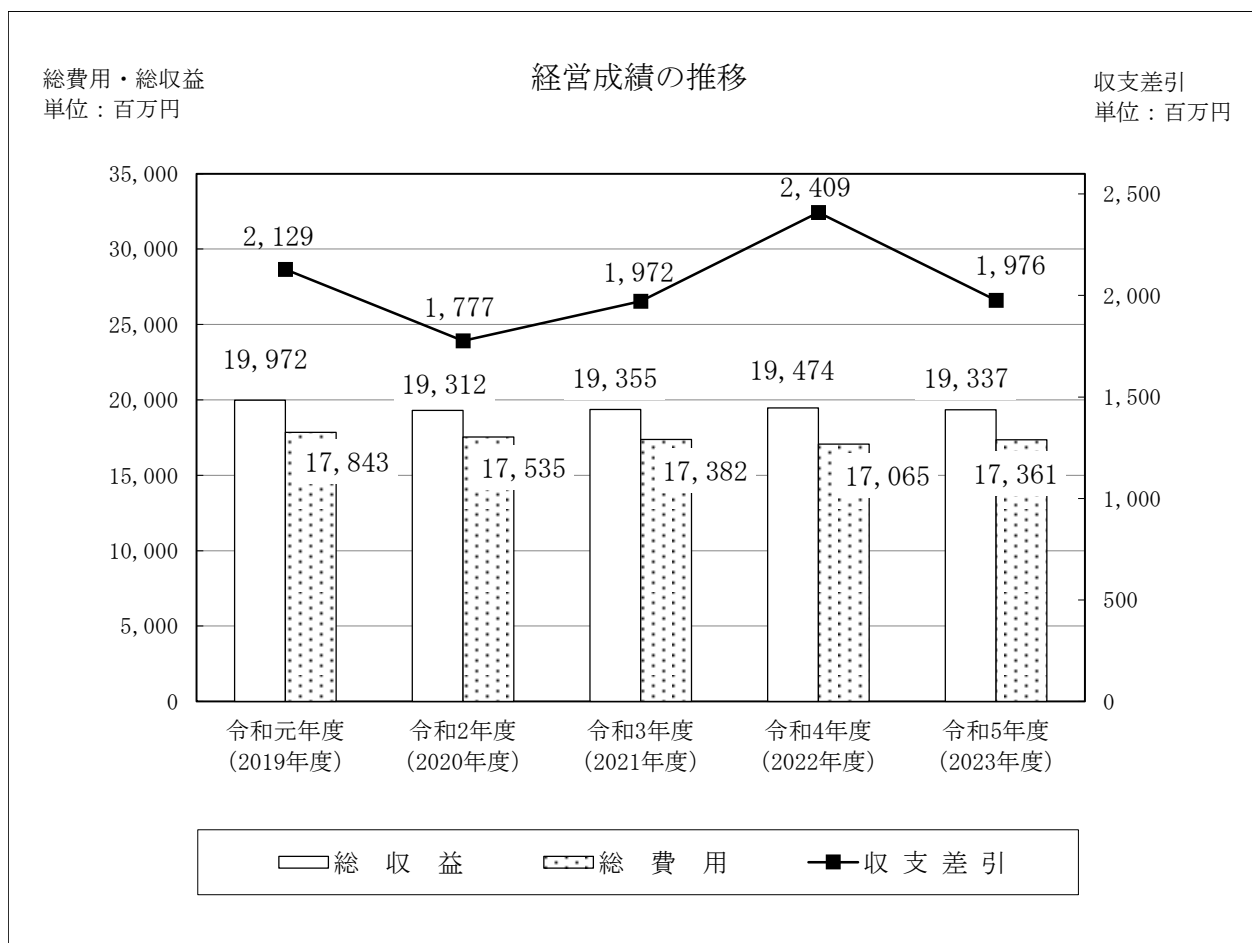
(3) 損 益

営業収支は45億3,450万円（前年度40億2,780万円）の営業損失を計上している。

また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は19億5,073万円（前年度23億8,629万円）の経常利益を計上している。

さらに、特別利益と特別損失を加減した総収支は19億7,563万円（前年度24億886万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



(決算審査巻末資料 資28～資29ページ 比較損益計算書 参照)

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は3,026億695万円で前年度に比べ56億3,407万円・1.9%増加している。その構成比率は、固定資産が95.3%（前年度96.1%）、流動資産が4.7%（前年度3.9%）となっている。

内訳をみると、固定資産は2,882億4,333万円で29億5,845万円・1.0%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は2,854億7,640万円で30億5,747万円・1.1%増加している。これは、未完成工事の減少により建設仮勘定が54億4,363万円・77.1%減少したものの、東部浄化センターB-3系膜ユニット等の取得により機械及び装置が47億5,346万円・18.6%、東部浄化センターB-3系反応タンク等の取得により構築物が34億3,853万円・1.5%それぞれ増加したことなどによるものである。

無形固定資産は27億1,693万円で9,901万円・3.5%減少している。これは、流域下水道施設利用権が減価償却により減少したことなどによるものである。

投資その他の資産は5,000万円で増減なしとなっている。

また、流動資産は143億6,362万円で26億7,562万円・22.9%増加している。これは、その他前払金の減少等により前払金が7億6,805万円・25.6%減少したものの、未払金の増加等により現金預金が34億1,208万円・52.9%増加したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は2,613億7,122万円で前年度に比べ36億2,196万円・1.4%増加している。

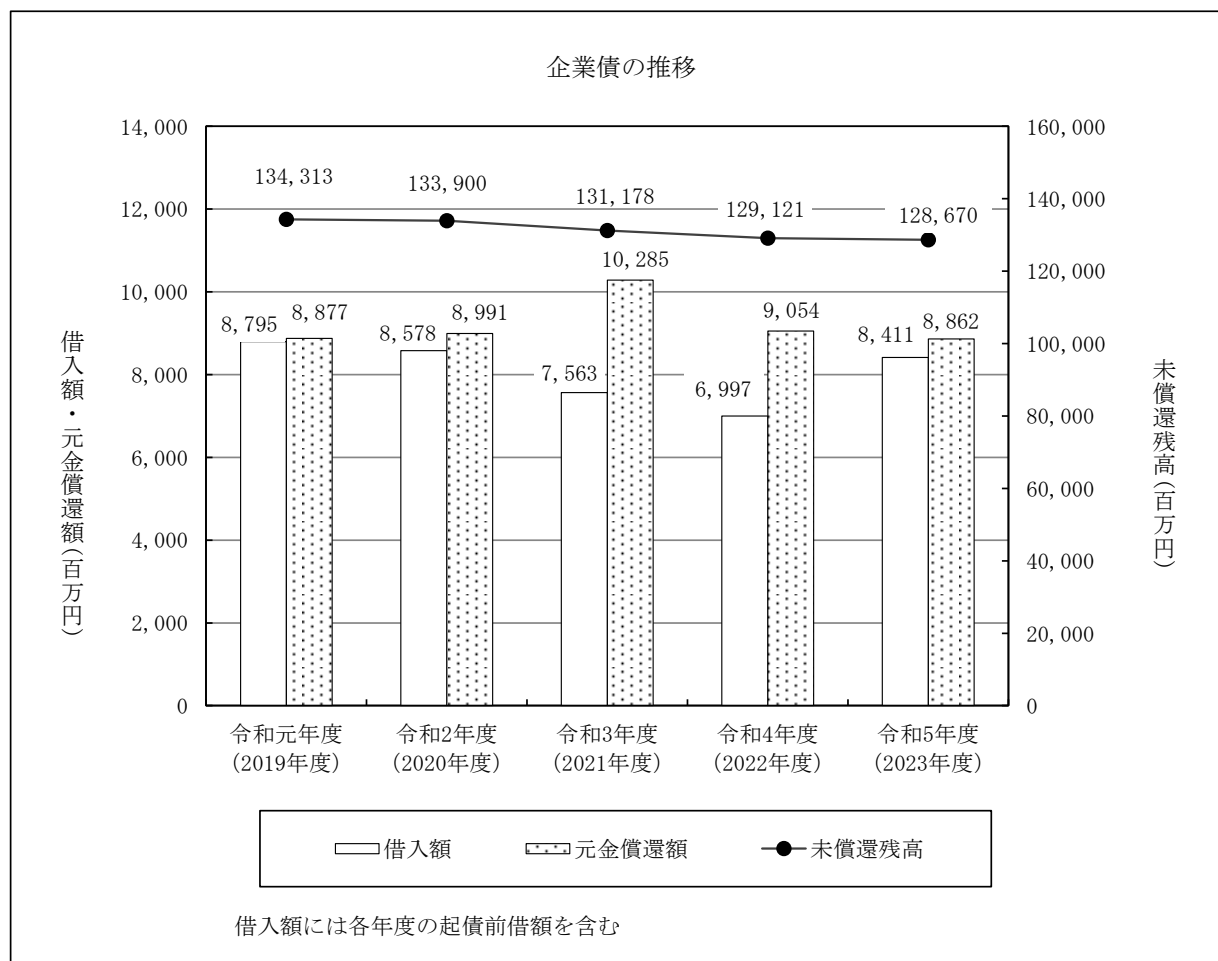
内訳をみると、固定負債は1,209億2,998万円で3億2,413万円・0.3%減少している。これは、給与改定に伴う退職給付引当金の増加により引当金が2,429万円・2.5%増加したものの、次年度企業債償還予定額よりも企業債借入額が少なかったことにより企業債が3億3,511万円・0.3%減少したことなどによるものである。

流動負債は154億9,943万円で27億396万円・21.1%増加している。これは、企業債償還に伴い企業債が1億1,582万円・1.3%減少したものの、未払金が28億681万円・75.6%増加したことなどによるものである。

繰延収益は1,249億4,181万円で12億4,212万円・1.0%増加している。これは、国庫補助金等で取得した固定資産の減価償却に伴い長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が19億3,120万円・2.1%増加したものの、国庫補助金等の収入により長期前受金が31億7,333万円・1.5%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに84億1,090万円が借り入れられ、88億6,183万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は1,286億6,996万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は412億3,573万円で前年度に比べ20億1,212万円・5.1%増加している。

内訳をみると、資本金は337億716万円で前年度に比べ24億2,262万円・7.7%増加している。これは、前年度で計上した当年度未処分利益剰余金を議会の議決を経て資本金に組み入れたことなどによるものである。

剰余金は75億2,857万円で4億1,050万円・5.2%減少している。これは、非償却資産に係る企業債償還元金に対する一般会計負担金の増加に伴う負担金の増加により資本剰余金が2,272万円・0.4%増加したものの、当年度未処分利益剰余金が減少したことにより利益剰余金が4億3,322万円・18.0%減少したことによるものである。

(決算審査巻末資料 資30～資31ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分		令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	1,975,633,315	2,408,857,137	△ 433,223,822
	減価償却費	10,240,931,200	10,077,233,922	163,697,278
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,862,280	△ 3,005,208	142,928
	長期前受金戻入額	△ 5,211,160,623	△ 5,135,055,343	△ 76,105,280
	受取利息及び受取配当金	△ 19,725	△ 25,343	5,618
	支払利息	1,521,204,710	1,601,088,395	△ 79,883,685
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,338,544	△ 73,657,417	43,318,873
	未払金の増減額 (△は減少)	2,806,811,433	△ 584,749,328	3,391,560,761
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,111,600	2,079,689	△ 968,089
	前払金の増減額 (△は増加)	768,051,040	△ 1,240,168,000	2,008,219,040
	引当金の増減額 (△は減少)	27,797,651	△ 151,621,442	179,419,093
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	11,483,238	245,181	11,238,057
	有形固定資産の除却	236,700,086	184,344,918	52,355,168
	固定資産の修正 (再計上)		△ 1	1
	建設仮勘定の修正 (特別損失)	1		1
	小計	12,345,343,102	7,085,567,160	5,259,775,942
	利息及び配当金の受取額	19,725	25,343	△ 5,618
	利息の支払額	△ 1,521,204,710	△ 1,601,088,395	79,883,685
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,824,158,117	5,484,504,108	5,339,654,009
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,079,992,181	△ 11,227,474,829	△ 852,517,352
	無形固定資産の取得による支出	△ 74,158,263	△ 29,640,053	△ 44,518,210
	国庫補助金等による収入	3,319,780,000	3,248,194,000	71,586,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,159,249,070	2,171,672,000	△ 12,422,930
	負担金による収入	84,102,910	141,427,656	△ 57,324,746
	貸付金の増減額 (△は増加)	504,340	748,850	△ 244,510
	特定収入見合い消費税 (4条)	△ 384,394,004	△ 373,891,896	△ 10,502,108
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,974,908,128	△ 6,068,964,272	△ 905,943,856
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,410,900,000	6,997,000,000	1,413,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,848,066,750	△ 9,040,354,360	192,287,610
	その他の企業債の償還による支出	△ 13,761,811	△ 13,925,217	163,406
	他会計からの出資による収入	13,761,000	13,760,000	1,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,167,561	△ 2,043,519,577	1,606,352,016
	資金増加額 (又は減少額)	3,412,082,428	△ 2,627,979,741	6,040,062,169
	資金期首残高	6,450,627,995	9,078,607,736	△ 2,627,979,741
	資金期末残高	9,862,710,423	6,450,627,995	3,412,082,428

業務活動によるキャッシュ・フローは108億2,416万円であり、未払金の増加などにより前年度末に比べ53億3,965万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△69億7,491万円であり、東部浄化センター関連工事費の増加等により有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより前年度末に比べ9億594万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△4億3,717万円であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加などにより前年度末に比べ16億635万円増加している。

以上の3区分から資金期首残高を含めた資金期末残高は98億6,271万円となり、前年度末に比べ34億1,208万円増加している。

以上が令和5年度（2023年度）の決算状況である。

5 むすび

令和5年度（2023年度）の下水道事業においては、令和2年（2020年）3月に策定された熊本市上下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）及び前期実施計画に基づき、未普及地区の整備や施設の改築更新、耐震化や浸水被害防除のための工事等が実施された。また、マンホールトイレの整備といった災害時対応能力の強化や環境保全の取組も進められているところである。

経営状況については、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行し、社会活動が回復基調となったことなどにより下水道使用料が増収となったものの、負担金等の一般会計繰入金等が減少したことで事業収入は減収となった。一方で、委託料等の維持管理費、職員給与費といった費用が増加したことなどから、経常利益及び純利益は減少している。

今後も、人口減少や節水機器の普及等により下水道使用料の大幅な増収は見込めず、加えて老朽化した管路施設の更新費用が増加する中、国の激変緩和措置による電気料金の減少は一時的なものに過ぎず、薬品等の原材料資材の高騰への対応など、下水道事業を取り巻く環境はますます厳しいものとなると予想される。また、激甚化する自然災害への対策、さらには循環型社会の構築への貢献や脱炭素化社会に向けた取組など、下水道事業に求められる役割・責任は大きく、これらに対応するために経営の効率化、財政基盤の強化等に一層努め、安定的な経営の維持を図る必要がある。

このような中、令和6年度（2024年度）は、経営戦略の中間見直し及び後期実施計画策定並びに下水道ストックマネジメント計画（第三期）の策定がなされることになる。中長期的な視点で資産の状況を予測し、計画的かつ効果的で持続可能な事業運営を図ることにより、災害に強く、市民が安心して利用できる下水道サービスを将来にわたって提供されることを望むものである。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

工業用水道の主な施設は配水管及び送水管の延長距離が1,933m、取水井が3箇所（稼動しているのは2箇所）、配水池が1池（200m³）で、いずれも増減なしとなっている。

年間配水量は45,007m³で1,683m³・3.9%増加しており、年間有収水量は64,736m³で1,622m³・2.6%増加している。この結果、有収率は143.8%で1.9ポイント低下している。

有収率が100%を超えるのは、基本料金の算定において、1日当たりの契約水量である基本使用水量に基本使用期間（検針をした翌日から次の検針日までの期間）を乗じて得た水量を適用するが、実際の使用水量の方が少なく、年間有収水量が年間配水量を上回ったためである。

また、有収水量1m³当たりの収益は220.66円で135.11円・157.9%、有収水量1m³当たりの費用は219.27円で143.25円・188.4%、有収水量1m³当たりの給水収益（料金収入）は52.29円で1.63円・3.2%といずれも増加している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項目	単位	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	対前年度比較（△減）	
				増減	比率（%）
給水事業所数	社	10	10	0	0
年間配水量	m ³	45,007	43,324	1,683	3.9
年間有収水量	m ³	64,736	63,114	1,622	2.6
有収率	%	143.8	145.7	△ 1.9	
配水管及び送水管の延長距離	m	1,933	1,933	0.0	0.0
1 m ³ 当たり収益	円	220.66	85.55	135.11	157.9
1 m ³ 当たり費用	円	219.27	76.02	143.25	188.4
1 m ³ 当たり給水収益	円	52.29	50.66	1.63	3.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額1,655万円に対し、決算額は1,472万円で執行率88.9%となり、予定を183万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額1,655万円に対し、決算額は1,463万円で執行率88.4%となり、192万円が不用額となっている。

（決算審査巻末資料 資34～資35ページ 予算決算対照表 参照）

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額、決算額ともに0円である。

資本的支出は予算額78万円に対し、決算額は13万円で執行率16.8%となり、64万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額13万円については、過年度分損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資36～資37ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収 益

総収益は1,428万円で前年度に比べ889万円・164.6%増加している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は339万円で18万円・5.6%増加している。これは、前年度に比べ給水装置工事の設計審査手数料などによるその他の営業収益が8千円・皆減したものの、使用水量増により、給水収益が19万円・5.9%増加したことによるものである。

営業外収益は1,090万円で前年度に比べ871万円・396.8%増加している。これは、一般会計からの補助金により他会計補助金が871万円・皆増したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は1,419万円で前年度に比べ940万円・195.9%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は1,359万円で879万円・183.2%増加している。これは、量水器の除却による資産減耗費が3万円・皆減したものの、工業用水道第2号井内部調査業務委託料などにより原水費が873万円・775.1%増加したことなどによるものである。

営業外費用は61万円で3条特定収入見合い消費税及び地方消費税相当額が61万円・皆増したことなどにより前年度に比べ61万円増加している。

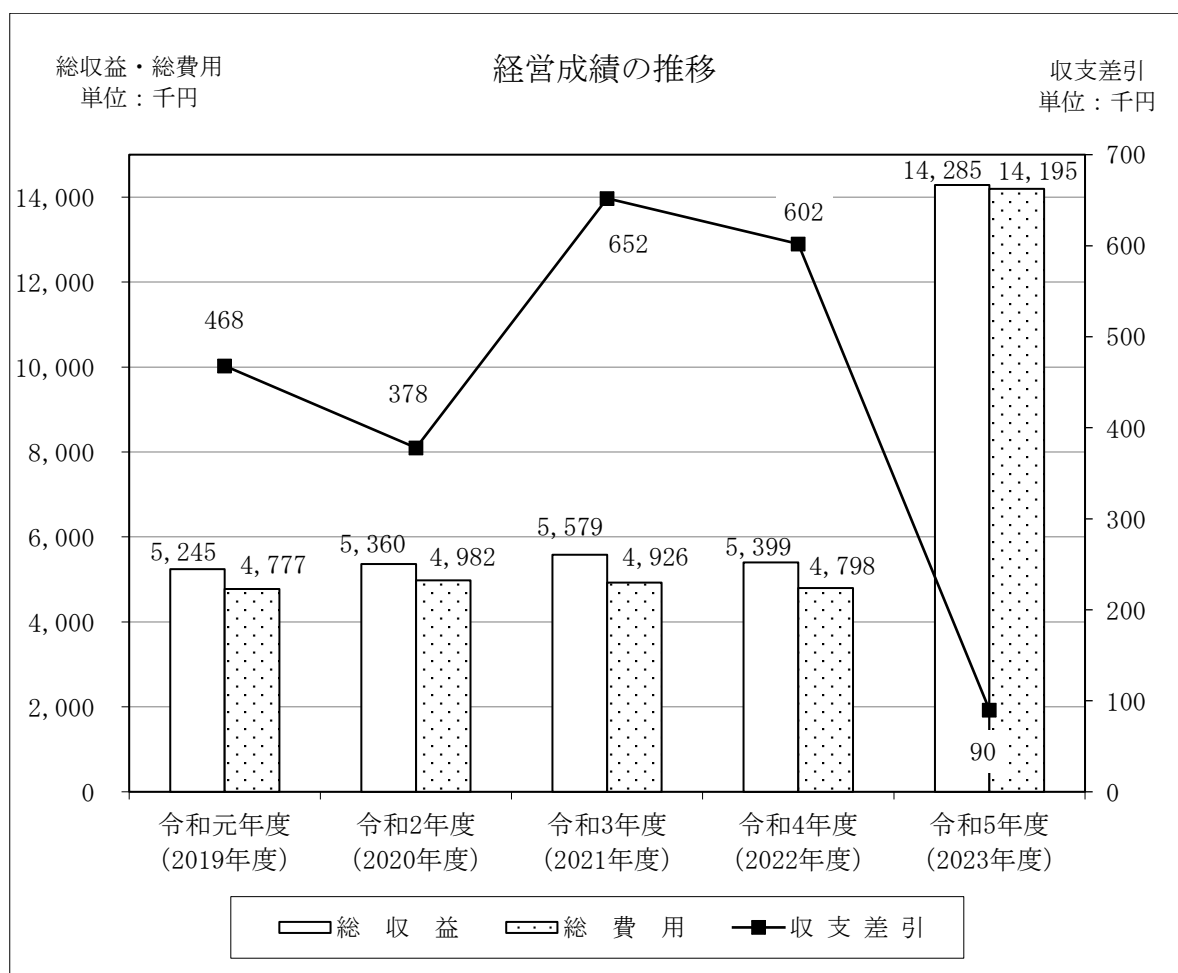
(3) 損 益

営業収支は1,020万円（前年度159万円）の営業損失を計上している。

また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は9万円（前年度60万円）の経常利益を計上している。

さらに、特別利益と特別損失が発生しなかったことから、総収支でも9万円（前年度60万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



(決算審査巻末資料 資38～資39ページ 比較損益計算書 参照)

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は6,262万円で前年度に比べ240万円・3.7%減少している。その構成比率は、固定資産が69.3%（前年度70.6%）、流動資産が30.7%（前年度29.4%）となっている。

内訳をみると、固定資産は全て有形固定資産であり、4,342万円で250万円・5.4%減少している。これは、減価償却などにより構築物が209万円・5.6%、機械及び装置が36万円・7.4%減少したことなどによるものである。

また、流動資産は1,920万円で9万円・0.5%増加している。これは、現金・預金が875万円・46.5%減少したものの、未収金が884万円・2,953.3%増加したことによるものである。

イ 負 債

負債は3,730万円で前年度に比べ249万円・6.3%減少している。

内訳をみると、固定負債は38万円から13万円・25.0%減少している。これは、企業債について、令和6年度（2024年度）返済予定額を固定負債から流動負債へ整理したことによるものである。

流動負債は13万円から18万円・58.6%増加している。これは、未払金が18万円・99.7%増加したことなどによるものである。

繰延収益は3,680万円から219万円・5.6%減少している。これは、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が219万円・6.0%増加したことによるものである。

なお、企業債については当年度に新たな借入れはなく、12万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は50万円となっている。

ウ 資 本

資本は2,532万円から前年度に比べ9万円・0.4%増加している。

内訳をみると、資本金は2,094万円から72万円・3.5%増加している。これは、前年度の未処分利益剰余金を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は437万円から前年度に比べ63万円・12.5%減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が63万円・87.5%減少したことによるものである。

（決算審査巻末資料 資40～資41ページ 比較貸借対照表 参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分		令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	89,796	601,504	△ 511,708
	減価償却費	2,501,511	2,494,480	7,031
	長期前受金戻入額	△ 2,189,426	△ 2,189,426	0
	支払利息	61	73	△ 12
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,843,771	△ 21,065	△ 8,822,706
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 177,589	△ 795,745	618,156
	有形固定資産の除却	0	34,928	△ 34,928
	小計	△ 8,619,418	124,749	△ 8,744,167
	利息の支払額	△ 61	△ 73	12
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,619,479	124,676	△ 8,744,155
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,700	△ 98,000	93,300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,700	△ 98,000	93,300
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 112,495	△ 112,484	△ 11
	その他の企業債の償還による支出	△ 12,498	△ 12,497	△ 1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,993	△ 124,981	△ 12
	資金増加額 (又は減少額)	△ 8,749,172	△ 98,305	△ 8,650,867
	資金期首残高	18,800,999	18,899,304	△ 98,305
	資金期末残高	10,051,827	18,800,999	△ 8,749,172

業務活動によるキャッシュ・フローは△862万円であり、未収金の増加などにより前年度末に比べ874万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△0万円（5千円）であり、有形固定資産の取得により前年度末に比べ9万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△12万円であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還などにより前年度末と比べほぼ増減はない。

以上の3区分から資金期首残高を含めた資金期末残高は1,005万円となり、前年度末に比べ875万円減少している。

以上が令和5年度（2023年度）の決算状況である。

5 むすび

工業用水道事業は、工業団地等に立地する企業に工業用水を供給する地域の産業振興に必要な産業インフラであり、本市では城南工業団地に立地する企業へ安定的な工業用水を提供することで、その生産活動を支える重要な役割を果たしている。

このような中、水源である3本の井戸のうち、取水2号井の取水ポンプが令和5年度（2023年度）に故障したため、急遽補正予算が計上され、故障した取水ポンプの引き上げ、井戸内部の詳細調査等に係る費用を一般会計から繰り入れて執行されている。これは、低廉な料金を維持し、立地企業の経営を支えるためのものであるが、本来は公営企業として自立性の高い運営がなされることが望ましい。

今後、工業用水道施設の老朽化が進み順次耐用年数を迎えることから、施設の老朽化により企業活動に影響を及ぼさぬよう、計画的な施設更新への取組が求められる。

これらのことから、地方公営企業の経営の基本原則に則り、施設の長寿命化を図るとともに費用の平準化に努められ、熊本市上下水道事業経営戦略に沿った施設等の維持管理に取り組まれない。

交 通 事 業 会 計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

令和5年度（2023年度）末における軌道事業の営業キロ数は12.092km、在籍車両数は54両（ワンマン36両、連接車2両、超低床電車16両）で前年度と同数となっている。

延運転車両数は13,513両で364両・2.6％減少、延運転キロ数は1,539,586.0kmで13,560.6km・0.9％減少している。

また、乗車人員は10,087,660人（定期2,126,457人、定期外7,961,203人）で、1,186,795人・13.3％増加している。内訳は、定期の乗車人員が5,715人・0.3％の減少、定期外の乗車人員が1,192,510人・17.6％の増加となっている。

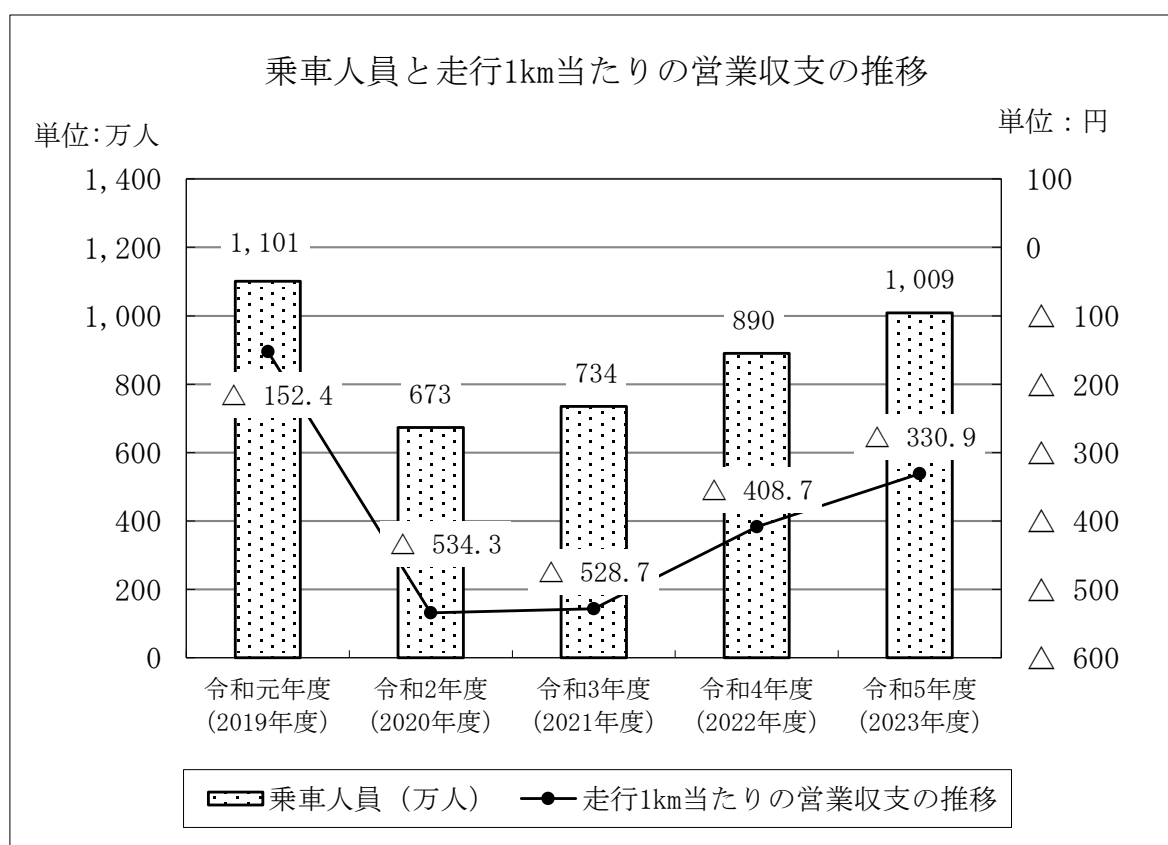
走行1km当たりの営業収益は1,056.3円で186.0円・21.4％増加している。また、走行1km当たりの営業費用は1,387.2円で108.2円・8.5％増加している。この結果、走行1km当たりの営業収支は、330.9円（前年度408.7円）の赤字となり、77.8円赤字額が減少している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項 目	単位	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	対前年度比較（△減）	
				増減	比率（％）
営 業 キ ロ 数	km	12.092	12.092	0	0.0
在 籍 車 両 数	両	54	54	0	0.0
延運転車両数	年 間	13,513	13,877	△ 364	△ 2.6
	1 日 平 均	36.9	38.0	△ 1.1	△ 2.9
延運転キロ数	年 間	1,539,586.0	1,553,146.6	△ 13,560.6	△ 0.9
	1 日 平 均	4,206.5	4,255.2	△ 48.7	△ 1.1
乗 車 人 員	定 期	2,126,457	2,132,172	△ 5,715	△ 0.3
	定 期 外	7,961,203	6,768,693	1,192,510	17.6
	合 計	10,087,660	8,900,865	1,186,795	13.3
	1 日 平 均	27,561.9	24,385.9	3,176.0	13.0
職 員 数	人	72	71	1	1.4
走行1km当たり	営 業 収 益	円 1,056.3	870.3	186.0	21.4
	営 業 費 用	円 1,387.2	1,279.0	108.2	8.5
	運 輸 収 益	円 981.1	807.0	174.1	21.6

なお、乗車人員と走行1km当たりの営業収支の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額24億1,253万円に対し、決算額は24億2,277万円で執行率100.4%となり、予定を1,025万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額23億2,304万円に対し、決算額は22億4,071万円で執行率96.5%となり、8,232万円が不用額となっている。

(決算審査巻末資料 資44～資45ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額12億9,059万円に対し、決算額は12億5,674万円で執行率97.4%となり、予定を3,385万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額16億7,900万円に対し、決算額は16億3,812万円で執行率97.6%となっている。また、2,545万円が翌年度に繰り越され、1,544万円が不用額となっている。繰り越されたのは、車両工場の改修工事において入札不調に伴い工期を変更したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億8,138万円については、

当年度分損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資46～資47ページ 予算決算対照表 参照)

3 経 営 成 績

(1) 収 益

総収益は22億7,486万円で前年度に比べ2,771万円・1.2%増加している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は16億2,623万円で2億7,456万円・20.3%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたこと等による乗車人員の増加及び乗車運賃の改定により運輸収益が2億5,713万円・20.5%、事故損害弁償金等の増加により運輸雑収益が1,743万円・17.7%それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は6億3,064万円で2億1,535万円・25.5%減少している。これは、顔認証実証実験の実施等に伴い国（県）補助金が449万円・555.9%増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う運行維持等のための市電運行緊急支援金の減少等により、一般会計から交付される他会計補助金が1億7,763万円・26.6%、低床式路面電車2編成の減価償却期間が前年度で終了したこと等により長期前受金戻入が3,963万円・23.0%減少したことなどによるものである。

特別利益は1,800万円で3,150万円・63.6%減少している。これは、人事異動に伴う退職給付引当金戻入額の減少により、その他特別利益が2,856万円・83.6%減少したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は21億5,823万円で前年度に比べ1億4,889万円・7.4%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は21億3,570万円で1億4,924万円・7.5%増加している。これは、低床式路面電車2編成の減価償却期間が前年度で終了したこと等により減価償却費が2,908万円・8.1%減少したものの、人事異動に伴う退職給付費の皆増等により運輸管理費が7,868万円・46.6%、軌条更換工事に伴う軌条の廃棄等により線路保存費が4,650万円・40.5%、車両補修の増加等により車両保存費が3,743万円・12.0%増加したことなどによるものである。

営業外費用は2,078万円で230万円・12.5%増加している。これは、特定収入に係る控除対象外消費税の増加等により雑支出が154万円・31.4%、支払利息及び企業債取扱諸費が77万円・5.6%それぞれ増加したことによるものである。

特別損失は、175万円で265万円・60.3%減少している。これは、前年度の車両の減価償却費の振替処理による過年度損益修正損が440万円・皆減したことなどによるものである。

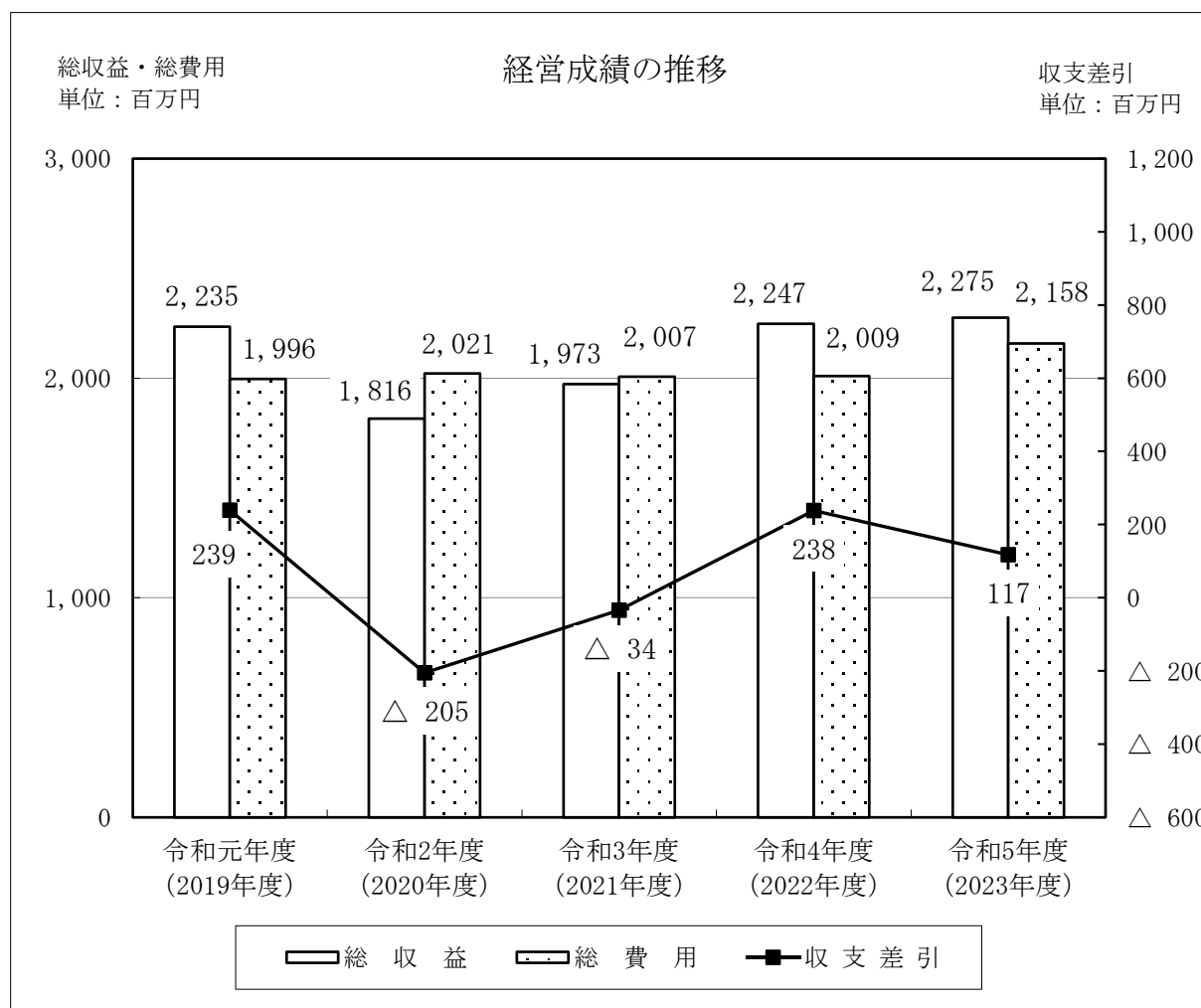
(3) 損 益

営業収支は5億947万円（前年度6億3,479万円）の営業損失を計上している。

また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は1億38万円の経常利益（前年度1億9,272万円）を計上している。

さらに、特別利益と特別損失を加減した総収支は、1億1,663万円の純利益（前年度2億3,781万円）を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



(決算審査巻末資料 資48～資49ページ 比較損益計算書 参照)

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は97億2,901万円で前年度に比べ12億860万円・14.2%増加している。その構成比率は、固定資産81.6%（前年度84.9%）、流動資産18.4%（前年度15.1%）となっている。

内訳をみると、固定資産は79億3,650万円で7億599万円・9.8%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は、79億1,908万円で7億909万円・9.8%増加している。これは、前年度に取得した車両空調装置を機械装置に科目更生したこと等により車両が1億3,008万円・23.2%減少したものの、軌条更換工事等により線路設備が4億4,553万円・15.6%、車両空調装置の科目更生等により機械装置が1億3,289万円・37.1%、電停上屋取得等によりその他構築物が1億2,338万円・34.7%増加したことなどによるものである。

無形固定資産は1,742万円で309万円・15.1%減少している。これは、減価償却により施設利用権が239万円・15.3%、その他無形固定資産が70万円・21.3%それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は17億9,251万円で5億261万円・39.0%増加している。これは、貯蔵品が1,388万円・38.8%減少したものの、運輸収益の増加等により現金預金が3億3,649万円・32.7%、一般会計補助金等に係る未収金が1億8,005万円・80.6%増加したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は69億8,623万円で前年度に比べ10億9,197万円・18.5%増加している。

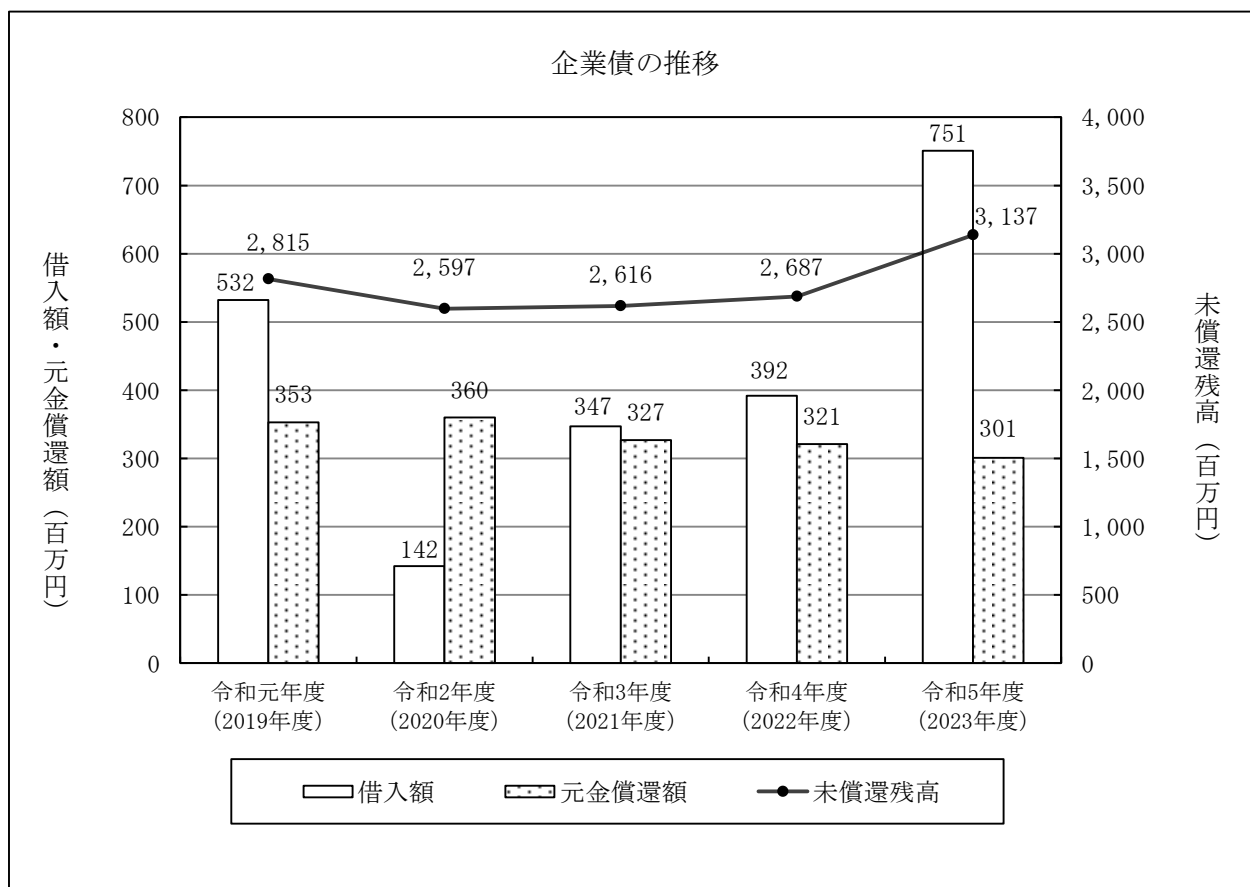
内訳をみると、固定負債は34億8,629万円で前年度に比べ2億6,718万円・8.3%増加している。これは、次年度の償還予定額を固定負債から流動負債へ振替したことにより他会計借入金で1億2,300万円・49.4%減少したものの、企業債が4億1,292万円・17.3%増加したことなどによるものである。

流動負債は13億7,802万円で前年度に比べ5億465万円・57.8%増加している。これは、年度末に工事が完了した軌条更換工事等により未払金が4億4,855万円・140.1%増加したことなどによるものである。

繰延収益は21億2,191万円で前年度に比べ3億2,014万円・17.8%増加している。これは、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が1億4,015万円・5.9%増加したものの、長期前受金が4億6,029万円・11.0%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに7億5,090万円が借り入れられ、3億118万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は31億3,710万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は27億4,278万円で前年度に比べ1億1,663万円・4.4%増加している。

内訳をみると資本金は20億1,514万円で前年度と同額となっている。

剰余金は7億2,764万円で前年度に比べ1億1,663万円・19.1%増加している。これは、当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(決算審査巻末資料 資50～資51ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分		令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	116,633,938	237,812,946	△ 121,179,008
	減価償却費	329,799,271	358,874,332	△ 29,075,061
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,771,197	5,289,716	△ 9,060,913
	長期前受金戻入額	△ 132,440,901	△ 172,069,603	39,628,702
	支払利息及び企業債取扱諸費	14,348,146	13,582,959	765,187
	有形固定資産除却損	73,356,457	21,065,999	52,290,458
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 34,647,738	91,234,553	△ 125,882,291
	未払金の増減額 (△は減少)	21,247,412	△ 30,363,830	51,611,242
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	13,883,060	2,403,128	11,479,932
	前払金の増減額 (△は増加)	47,406	29,171	18,235
	前受金の増減額 (△は減少)	869,970	278,655	591,315
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,535,960	7,266,815	△ 10,802,775
	長期前受金額の修正 (特別利益)	—	△ 2,474,450	2,474,450
	長期前受金戻入額の修正 (特別利益)	—	△ 1,099,335	1,099,335
	減価償却累計額の修正 (特別利益)	△ 2,786,616	—	△ 2,786,616
	減価償却累計額の修正 (特別損失)	—	4,404,148	△ 4,404,148
	有形固定資産額の修正 (特別損失)	—	789,100	△ 789,100
	長期前受金収益化累計額の修正 (特別損失)	1,749,216	—	1,749,216
	長期前受金収益化累計額の修正 (過年度収益化)	△ 9,616,103	△ 9,523,125	△ 92,978
	小計	385,136,361	527,501,179	△ 142,364,818
	利息の支払額	△ 14,348,146	△ 13,582,959	△ 765,187
	業務活動によるキャッシュ・フロー	370,788,215	513,918,220	△ 143,130,005
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 679,062,747	△ 313,644,835	△ 365,417,912
	無形固定資産の取得による支出	—	△ 2,764,000	2,764,000
	国庫補助金等による収入	174,113,747	45,148,666	128,965,081
	一般会計からの繰入金による収入	186,327,000	227,797,542	△ 41,470,542
	特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 45,392,068	△ 16,269,350	△ 29,122,718
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,014,068	△ 59,731,977	△ 304,282,091
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	750,900,000	392,200,000	358,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301,184,655	△ 321,074,144	19,889,489
	一般会計借入金返済による支出	△ 120,000,000	△ 117,000,000	△ 3,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	329,715,345	△ 45,874,144	375,589,489
	資金増加額 (又は減少額)	336,489,492	408,312,099	△ 71,822,607
	資金期首残高	1,028,468,428	620,156,329	408,312,099
	資金期末残高	1,364,957,920	1,028,468,428	336,489,492

業務活動によるキャッシュ・フローは3億7,079万円であり、当年度純利益の減少等により、前年度末に比べ1億4,313万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△3億6,401万円であり、有形固定資産の取得による支出の増加及び一般会計からの繰入金による収入の減少等により、前年度末に比べ3億428万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは3億2,972万円であり、建設改良費等の財源に充てる企業債による収入の増加及び企業債の償還による支出の減少等により、前年度末に比べ3億7,559万円増加している。

以上の3区分から資金期首残高を含めた資金期末残高は13億6,496万円となり、前年度末に比べ3億3,649万円増加している。

以上が令和5年度（2023年度）の決算状況である。

5 むすび

交通事業における令和5年度（2023年度）の主な取組としては、県庁入口交差点から商業高校前電停間や西銀座通り交差点内の軌条更换工事や、健軍校前電停や商業高校前電停の改良工事など、積極的な建設改良を実施するなど安全・安心な運行体制の確保のための対策が講じられている。また、クレジットカードによるタッチ決済・QRコード決済の全車両導入や狭小電停への上屋設置等を行うことで、質の高いサービスの提供に努められている。さらに、効率的な運行体制の確立のため、多両編成車両の構体製作やそれに伴う工場改修・電停延長工事を実施した一方で、乗務員不足に伴う一部減便を含むダイヤの改正が行われている。このほか、熊本市電が将来にわたって持続安定的、効率的な運行が可能となるために上下分離方式への移行に向けた準備が進められている。

交通事業の経営状況については、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことによる人流の回復や令和5年（2023年）6月に運賃改定を実施したことにより、乗客数・運賃収入ともに令和元年度（2019年度）の水準までほぼ回復し、令和5年度（2023年度）決算において、純利益1億1,663万円を計上した。

しかしながら、車両及び軌道の老朽化が進んでおり、車両の更新・長寿命化、軌条更换及び電停のバリアフリー化の推進等、計画的な建設改良を必要としており、交通事業を取り巻く経営環境は厳しい見通しとなっている。

このような中、交通局においては交通事業開業100周年を迎え、将来にわたって市民の移動手段を確保するため、熊本市交通局経営計画の中間見直しが検討されている。事業環境の変化に対応するとともに、安全・安心の確保を最優先としながら、効率的な事業運営となるよう計画し、持続安定的な経営基盤の強化に努められたい。

決 算 審 査 卷 末 資 料

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入 (病院事業)

区 分 科 目		収 入				増 減 率			
		令和 5 年度 (2023年度)				令和 4 年度 (2022年度)			
		予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額	
		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %
病 院 事 業 収 益		16,353,703,000	100.0	16,301,302,500	100.0	17,502,254,000	100.0	17,634,142,914	100.0
医 業 収 益		13,911,873,000	85.1	13,854,598,385	85.0	13,187,870,000	75.3	13,468,958,421	76.4
医 業 外 収 益		2,251,549,000	13.8	2,246,185,311	13.8	4,103,611,000	23.4	3,954,193,851	22.4
特 別 利 益		190,281,000	1.2	200,518,804	1.2	210,773,000	1.2	210,990,642	1.2
合 計		16,353,703,000	100.0	16,301,302,500	100.0	17,502,254,000	100.0	17,634,142,914	100.0

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 <
--

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科 目	支						出			
	令 和 5 年 度 (2 0 2 3 年 度)			令 和 4 年 度 (2 0 2 2 年 度)			増 減 率			
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率 %	予 算	決 算	率 %
	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %					
資 本 的 支 出	1, 626, 363, 000	100. 0	1, 613, 893, 010	1, 316, 064, 000	100. 0	1, 309, 158, 519	99. 5	23. 6		23. 3
建 設 改 良 費	482, 623, 000	29. 7	470, 156, 663	445, 476, 000	33. 8	438, 575, 004	98. 5	8. 3		7. 2
企 業 債 償 還 金	1, 143, 740, 000	70. 3	1, 143, 736, 347	870, 588, 000	66. 2	870, 583, 515	100. 0	31. 4		31. 4
合 計	1, 626, 363, 000	100. 0	1, 613, 893, 010	1, 316, 064, 000	100. 0	1, 309, 158, 519	99. 5	23. 6		23. 3

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和5年度（2023年度）			令和4年度（2022年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 する 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対費用 する 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
医 業 費 用	15,147,812,820	92.7	100.0	14,683,597,704	95.0	100.0	464,215,116	3.2
給 与 費	8,011,598,178	49.1	52.9	7,982,360,202	51.7	54.4	29,237,976	0.4
材 料 費	2,841,508,013	17.4	18.8	2,611,705,798	16.9	17.8	229,802,215	8.8
経 費	2,821,115,831	17.3	18.6	2,641,683,760	17.1	18.0	179,432,071	6.8
減 価 償 却 費	1,424,960,898	8.7	9.4	1,405,534,984	9.1	9.6	19,425,914	1.4
資 産 減 耗 費	15,502,817	0.1	0.1	16,132,788	0.1	0.1	△ 629,971	△ 3.9
研 究 研 修 費	33,127,083	0.2	0.2	26,180,172	0.2	0.2	6,946,911	26.5
医 業 外 費 用	795,334,662	4.9	100.0	755,094,926	4.9	100.0	40,239,736	5.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	147,580,354	0.9	18.6	156,794,896	1.0	20.8	△ 9,214,542	△ 5.9
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	79,684,694	0.5	10.0	84,270,958	0.5	11.2	△ 4,586,264	△ 5.4
雑 損 失	568,069,614	3.5	71.4	514,029,072	3.3	68.1	54,040,542	10.5
特 別 損 失	389,702,982	2.4	100.0	12,430,240	0.1	100.0	377,272,742	－
固 定 資 産 売 却 損	0	－	－	1,660,747	0.0	13.4	△ 1,660,747	皆減
災 害 に よ る 損 失	372,389,751	2.3	95.6	1,228,000	0.0	9.9	371,161,751	－
過 年 度 損 益 修 正 損	1,383,230	0.0	0.4	9,541,493	0.1	76.8	△ 8,158,263	△ 85.5
そ の 他 特 別 損 失	15,930,001	0.1	4.1	0	－	－	15,930,001	皆増
費 用 合 計	16,332,850,464	100.0		15,451,122,870	100.0		881,727,594	5.7
当 年 度 純 利 益	－			2,158,633,835			－	
合 計	16,332,850,464			17,609,756,705			△ 1,276,906,241	△ 7.3

計 算 書

(病 院 事 業)

区 分 勘定科目	令和5年度（2023年度）			令和4年度（2022年度）			比 較	
	金 額 円	対 収 益 合 計 に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	対 収 益 合 計 に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
医 業 収 益	13,835,082,370	85.0	100.0	13,452,690,829	76.4	100.0	382,391,541	2.8
入 院 収 益	10,388,986,532	63.8	75.1	10,129,333,302	57.5	75.3	259,653,230	2.6
外 来 収 益	2,893,595,429	17.8	20.9	2,785,122,539	15.8	20.7	108,472,890	3.9
その他医業収益	231,973,409	1.4	1.7	215,989,988	1.2	1.6	15,983,421	7.4
他 会 計 負 担 金	320,527,000	2.0	2.3	322,245,000	1.8	2.4	△ 1,718,000	△ 0.5
医 業 外 収 益	2,235,803,063	13.7	100.0	3,946,079,257	22.4	100.0	△ 1,710,276,194	△ 43.3
他 会 計 補 助 金	426,726,637	2.6	19.1	427,777,410	2.4	10.8	△ 1,050,773	△ 0.2
他 会 計 負 担 金	447,598,206	2.8	20.0	482,628,691	2.7	12.2	△ 35,030,485	△ 7.3
補 助 金	482,761,700	3.0	21.6	2,401,700,676	13.6	60.9	△ 1,918,938,976	△ 79.9
長期前受金戻入	580,119,545	3.6	25.9	493,809,844	2.8	12.5	86,309,701	17.5
そ の 他 医 業 外 収 益	298,596,975	1.8	13.4	140,162,636	0.8	3.6	158,434,339	113.0
特 別 利 益	200,518,804	1.2	100.0	210,986,619	1.2	100.0	△ 10,467,815	△ 5.0
長期前受金戻入	199,077,154	1.2	99.3	210,773,451	1.2	99.9	△ 11,696,297	△ 5.5
災害による収入	0	—	—	0	—	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	1,441,650	0.0	0.7	213,168	0.0	0.1	1,228,482	576.3
その他特別利益	0	—	—	0	—	—	0	—
収 益 合 計	16,271,404,237	100.0		17,609,756,705	100.0		△ 1,338,352,468	△ 7.6
当 年 度 純 損 失	61,446,227			—			—	
合 計	16,332,850,464			17,609,756,705			△ 1,276,906,241	△ 7.3

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和5年度（2023年度）		令和4年度（2022年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	19,854,616,936	64.5	20,919,316,041	66.7	△ 1,064,699,105	△ 5.1
有 形 固 定 資 産	18,390,137,586	59.8	19,365,891,314	61.8	△ 975,753,728	△ 5.0
土 地	2,163,734,800	7.0	2,163,734,800	6.9	0	0.0
建 物	13,942,390,304	45.3	14,673,421,876	46.8	△ 731,031,572	△ 5.0
構 築 物	297,079,585	1.0	313,352,340	1.0	△ 16,272,755	△ 5.2
器 械 備 品	1,904,274,457	6.2	2,134,517,031	6.8	△ 230,242,574	△ 10.8
車 両	31,304,297	0.1	32,737,983	0.1	△ 1,433,686	△ 4.4
リ ー ス 資 産	51,354,143	0.2	31,268,283	0.1	20,085,860	64.2
建 設 仮 勘 定	0	—	16,859,001	0.1	△ 16,859,001	皆減
無 形 固 定 資 産	203,360,204	0.7	254,085,653	0.8	△ 50,725,449	△ 20.0
電 話 加 入 権	3,982,194	0.0	3,982,194	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	199,378,010	0.6	250,103,459	0.8	△ 50,725,449	△ 20.3
投資その他の資産	1,261,119,146	4.1	1,299,339,074	4.1	△ 38,219,928	△ 2.9
長 期 前 払 消 費 税	1,260,751,861	4.1	1,298,633,502	4.1	△ 37,881,641	△ 2.9
そ の 他 投 資	367,285	0.0	705,572	0.0	△ 338,287	△ 47.9
流 動 資 産	10,913,453,918	35.5	10,432,330,989	33.3	481,122,929	4.6
現 金 ・ 預 金	8,014,022,460	26.0	5,897,916,205	18.8	2,116,106,255	35.9
未 収 金	2,830,513,600	9.2	4,446,956,027	14.2	△ 1,616,442,427	△ 36.3
貯 蔵 品	68,917,858	0.2	87,458,757	0.3	△ 18,540,899	△ 21.2
資 産 合 計	30,768,070,854	100.0	31,351,647,030	100.0	△ 583,576,176	△ 1.9

対 照 表

(病 院 事 業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	30,443,177,203	98.9	31,175,455,327	99.4	△ 732,278,124	△ 2.3
企 業 債	26,701,492,446	86.8	27,545,301,392	87.9	△ 843,808,946	△ 3.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,527,955,873	50.5	15,880,508,473	50.7	△ 352,552,600	△ 2.2
そ の 他 の 企 業 債	11,173,536,573	36.3	11,664,792,919	37.2	△ 491,256,346	△ 4.2
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
引 当 金	3,741,684,757	12.2	3,630,153,935	11.6	111,530,822	3.1
退職給付引当金	3,741,684,757	12.2	3,630,153,935	11.6	111,530,822	3.1
流 動 負 債	3,414,633,144	11.1	2,957,024,942	9.4	457,608,202	15.5
企 業 債	1,641,508,946	5.3	1,143,736,347	3.6	497,772,599	43.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,150,252,600	3.7	718,958,733	2.3	431,293,867	60.0
そ の 他 の 企 業 債	491,256,346	1.6	424,777,614	1.4	66,478,732	15.7
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
未 払 金	1,212,109,909	3.9	1,281,864,645	4.1	△ 69,754,736	△ 5.4
引 当 金	469,364,210	1.5	453,712,303	1.4	15,651,907	3.4
賞 与 引 当 金	469,364,210	1.5	453,712,303	1.4	15,651,907	3.4
そ の 他 流 動 負 債	91,650,079	0.3	77,711,647	0.2	13,938,432	17.9
繰 延 収 益	7,522,742,219	24.4	7,879,268,619	25.1	△ 356,526,400	△ 4.5
長 期 前 受 金	7,522,742,219	24.4	7,879,268,619	25.1	△ 356,526,400	△ 4.5
負 債 合 計	41,380,552,566	134.5	42,011,748,888	134.0	△ 631,196,322	△ 1.5
資 本 金	4,289,605,243	13.9	4,283,457,381	13.7	6,147,862	0.1
剰 余 金	△ 14,902,086,955	△ 48.4	△ 14,943,559,239	△ 47.7	41,472,284	0.3
資 本 剰 余 金	700,978,803	2.3	598,060,292	1.9	102,918,511	17.2
受贈財産評価額	61,903,512	0.2	61,903,512	0.2	0	0.0
寄 附 金	12,948,000	0.0	12,948,000	0.0	0	0.0
国 県 補 助 金	250,197,957	0.8	250,197,957	0.8	0	0.0
その他資本剰余金	375,929,334	1.2	273,010,823	0.9	102,918,511	37.7
欠 損 金	15,603,065,758	△ 50.7	15,541,619,531	△ 49.6	61,446,227	0.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,603,065,758	△ 50.7	15,541,619,531	△ 49.6	61,446,227	0.4
資 本 合 計	△ 10,612,481,712	△ 34.5	△ 10,660,101,858	△ 34.0	47,620,146	0.4
負 債 ・ 資 本 合 計	30,768,070,854	100.0	31,351,647,030	100.0	△ 583,576,176	△ 1.9

セグメント情報

(単位：円)

区分	熊本市民病院事業	植木病院事業	合計
医業収益	12,337,418,290	1,497,664,080	13,835,082,370
医業費用	13,177,211,050	1,970,601,770	15,147,812,820
医業損益	△ 839,792,760	△ 472,937,690	△ 1,312,730,450
経常損益	137,441,625	△ 9,703,674	127,737,951
セグメント資産	26,670,018,102	4,098,052,752	30,768,070,854
セグメント負債	38,748,227,828	2,632,324,738	41,380,552,566
その他の項目			
他会計繰入金	897,728,046	297,123,797	1,194,851,843
減価償却費	1,291,083,834	133,877,064	1,424,960,898
特別利益	128,414,774	72,104,030	200,518,804
特別損失	372,389,751	17,313,231	389,702,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	332,481,380	94,920,587	427,401,967

※医業収益・医業費用の合計には、セグメント間消去の内容を反映していないため、病院事業全体の損益計算書における金額とは一致しない。

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	55.0 %	49.9 %	36.9 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	78.6	80.7	89.6
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	319.6	352.8	284.2
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.7	199.5	165.8
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	—
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	—
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	—
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.45 回	0.44 回	0.43 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.68	0.63	0.55
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.30	1.45	1.91
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	18.92	18.43	20.52
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.2 %	7.0 %	9.0 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 0.4	12.3	15.1
	14 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.6	114.0	117.8
	15 医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.3	91.6	89.0
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	8.0 %	7.5 %	7.1 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.5	0.5	0.6
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	83.9	24.4	19.2

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

5～7は、自己資本の額がマイナスとなっているため、指数を掲載していない。

析 表

(病 院 事 業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6, 7	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 固定負債には流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 9 10 11	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 13 14 15	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 17 18	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = 支払利息に関係あるもののみ

収益的収入

(水道事業)

予 算 決 算 対 照 表

区 分 科 目	収 入						増 減 率	
	令 和 5 年 度 (2023年度)			令 和 4 年 度 (2022年度)			に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 率	
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 率	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	予 算 %	決 算 %
水 道 事 業 収 益	13,749,805,000	100.0	14,214,897,295	100.0	13,890,302,000	100.0	102.6	△ 0.2
営 業 収 益	12,768,647,000	92.9	13,217,850,744	93.0	12,934,812,000	93.1	102.6	△ 0.4
営 業 外 収 益	977,620,000	7.1	993,025,478	7.0	953,482,000	6.9	101.9	2.2
特 別 利 益	3,538,000	0.0	4,021,073	0.0	2,008,000	0.0	586.6	△ 65.9
合 計	13,749,805,000	100.0	14,214,897,295	100.0	13,890,302,000	100.0	102.6	△ 0.2

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率			
	令 和 5 年 度 (2023年度)			令 和 4 年 度 (2022年度)			に 決 算 額 の 予 算 割 合 率			
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	予 算 割 合 率	決 算 割 合 率		
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率					
水 道 事 業 費 用	11,612,596,000	100.0	11,251,184,004	100.0	96.9	11,940,196,000	100.0	95.0	△ 2.7	△ 0.8
営 業 費 用	10,769,937,000	92.7	10,472,950,541	93.1	97.2	11,035,035,000	92.4	96.1	△ 2.4	△ 1.3
営 業 外 費 用	829,079,000	7.1	767,810,780	6.8	92.6	842,563,000	7.1	80.6	△ 1.6	13.1
特 別 損 失	13,580,000	0.1	10,422,683	0.1	76.8	57,598,000	0.5	91.8	△ 76.4	△ 80.3
予 備 費	0	—	0	—	—	5,000,000	0.0	—	皆減	—
合 計	11,612,596,000	100.0	11,251,184,004	100.0	96.9	11,940,196,000	100.0	95.0	△ 2.7	△ 0.8

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)

資本的収入

区 分 科 目	収 入						増 減 率	
	令 和 5 年 度 (2 0 2 3 年 度)			令 和 4 年 度 (2 0 2 2 年 度)				
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 割 合 率	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 率 %
資 本 的 収 入	2,165,638,000	22.2	1,638,540,847	2,369,157,000	14.9	2,065,261,572	13.7	△ 8.6
企 業 債	1,300,000,000	13.3	830,000,000	1,638,500,000	10.3	1,338,500,000	8.9	△ 20.7
補 助 金	33,621,000	0.3	33,516,000	30,273,000	0.2	30,206,000	0.2	△ 38.0
負 担 金	151,078,000	1.6	54,665,871	120,384,000	0.8	117,606,882	0.8	11.1
加 入 金	480,000,000	4.9	519,420,000	480,000,000	3.0	478,830,000	3.2	25.5
投資有価証券収入	200,000,000	2.1	200,000,000	100,000,000	0.6	100,000,000	0.7	99.8
固定資産売却代金	939,000	0.0	938,976	0	—	118,690	0.0	0.0
財 源 補 て ん 額	7,577,208,000	77.8	7,090,017,448	13,521,419,000	85.1	12,974,543,959	86.3	皆増
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	562,401,000	5.8	501,345,155	565,930,000	3.6	558,843,362	3.7	△ 44.0
減 債 積 立 金	2,044,669,000	21.0	2,044,668,042	1,997,310,000	12.6	1,997,308,297	13.3	△ 0.6
過年度分損益勘定留保資金	4,970,138,000	51.0	4,544,004,251	10,958,179,000	69.0	10,418,392,300	69.3	2.4
合 計	9,742,846,000	100.0	8,728,558,295	15,890,576,000	100.0	15,039,805,531	100.0	△ 54.6
								△ 42.0

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出	支 出												
	令 和 5 年 度 (2 0 2 3 年 度)					令 和 4 年 度 (2 0 2 2 年 度)							
	予 算 額		決 算 額		に 決 算 額 の 予 算 割 合 率 %	予 算 額		決 算 額		に 決 算 額 の 予 算 割 合 率 %	増 減 率		
金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円		構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	予 算 額 %		決 算 額 %		
科 目													
資 本 的 支 出		11,472,731,993	100.0	8,728,558,295	100.0	76.1	17,628,056,031	100.0	15,039,805,531	100.0	85.3	△ 34.9	△ 42.0
建 設 改 良 費		9,218,062,993	80.3	6,483,890,253	74.3	70.3	9,620,746,031	54.6	7,042,497,234	46.8	73.2	△ 4.2	△ 7.9
企 業 債 償 還 金		2,044,669,000	17.8	2,044,668,042	23.4	100.0	1,997,310,000	11.3	1,997,308,297	13.3	100.0	2.4	2.4
投 資		200,000,000	1.7	200,000,000	2.3	100.0	6,000,000,000	34.0	6,000,000,000	39.9	100.0	△ 96.7	△ 96.7
予 備 費		10,000,000	0.1	0	－	－	10,000,000	0.1	0	－	－	0.0	－
合 計		11,472,731,993	100.0	8,728,558,295	100.0	76.1	17,628,056,031	100.0	15,039,805,531	100.0	85.3	△ 34.9	△ 42.0

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和5年度（2023年度）			令和4年度（2022年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 する割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対費用 する割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 費 用	10,128,032,886	95.8	100.0	10,248,545,243	95.6	100.0	△ 120,512,357	△ 1.2
原 水 費	1,257,636,632	11.9	12.4	1,354,913,958	12.6	13.2	△ 97,277,326	△ 7.2
配 水 費	1,510,510,181	14.3	14.9	1,478,874,546	13.8	14.4	31,635,635	2.1
給 水 費	553,233,376	5.2	5.5	534,166,064	5.0	5.2	19,067,312	3.6
受 託 工 事 費	89,852,891	0.9	0.9	168,247,837	1.6	1.6	△ 78,394,946	△ 46.6
業 務 費	842,177,428	8.0	8.3	888,031,086	8.3	8.7	△ 45,853,658	△ 5.2
総 係 費	868,389,898	8.2	8.6	922,417,570	8.6	9.0	△ 54,027,672	△ 5.9
減 価 償 却 費	4,782,388,891	45.2	47.2	4,804,831,121	44.8	46.9	△ 22,442,230	△ 0.5
資 産 減 耗 費	223,843,589	2.1	2.2	97,063,061	0.9	0.9	126,780,528	130.6
営 業 外 費 用	432,583,098	4.1	100.0	419,153,078	3.9	100.0	13,430,020	3.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	389,724,398	3.7	90.1	411,347,268	3.8	98.1	△ 21,622,870	△ 5.3
雑 支 出	42,858,700	0.4	9.9	7,805,810	0.1	1.9	35,052,890	449.1
特 別 損 失	9,609,460	0.1	100.0	52,170,673	0.5	100.0	△ 42,561,213	△ 81.6
固 定 資 産 売 却 損	0	—	—	0	—	—	0	—
過 年 度 損 益 損 修 正	9,609,460	0.1	100.0	11,962,519	0.1	22.9	△ 2,353,059	△ 19.7
そ の 他 損 失	0	—	—	40,208,154	0.4	77.1	△ 40,208,154	皆減
費 用 合 計	10,570,225,444	100.0		10,719,868,994	100.0		△ 149,643,550	△ 1.4
当 年 度 純 利 益	2,458,180,880			2,343,984,778			114,196,102	
合 計	13,028,406,324			13,063,853,772			△ 35,447,448	△ 0.3

計 算 書

(水 道 事 業)

区 分 勘定科目	令和5年度（2023年度）			令和4年度（2022年度）			比 較	
	金 額 円	対収益 合割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収益 合割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	12,033,909,973	92.4	100.0	12,083,309,866	92.5	100.0	△ 49,399,893	△ 0.4
給 水 収 益	11,452,134,849	87.9	95.2	11,401,515,977	87.3	94.4	50,618,872	0.4
負 担 金	426,503,031	3.3	3.5	463,674,407	3.5	3.8	△ 37,171,376	△ 8.0
受 託 工 事 収 益	112,781,693	0.9	0.9	176,158,682	1.3	1.5	△ 63,376,989	△ 36.0
そ の 他 営 業 収 益	42,490,400	0.3	0.4	41,960,800	0.3	0.3	529,600	1.3
営 業 外 収 益	990,649,161	7.6	100.0	968,876,673	7.4	100.0	21,772,488	2.2
受 取 利 息	26,009,652	0.2	2.6	18,465,556	0.1	1.9	7,544,096	40.9
他 会 計 補 助 金	67,586,000	0.5	6.8	39,058,000	0.3	4.0	28,528,000	73.0
補 償 金	0	—	—	145,919	0.0	0.0	△ 145,919	皆減
長期前受金戻入	858,645,347	6.6	86.7	875,158,725	6.7	90.3	△ 16,513,378	△ 1.9
雑 収 益	38,408,162	0.3	3.9	36,048,473	0.3	3.7	2,359,689	6.5
特 別 利 益	3,847,190	0.0	100.0	11,667,233	0.1	100.0	△ 7,820,043	△ 67.0
固定資産売却益	1,088,024	0.0	28.3	117,100	0.0	1.0	970,924	829.1
過 年 度 損 益 修 正 益	2,759,166	0.0	71.7	11,550,133	0.1	99.0	△ 8,790,967	△ 76.1
そ の 他 特 別 利 益	0	—	—	0	—	—	0	—
収 益 合 計	13,028,406,324	100.0		13,063,853,772	100.0		△ 35,447,448	△ 0.3
合 計	13,028,406,324			13,063,853,772			△ 35,447,448	△ 0.3

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和5年度（2023年度）		令和4年度（2022年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	125,323,337,389	91.4	124,296,100,702	91.1	1,027,236,687	0.8
有 形 固 定 資 産	119,166,748,738	86.9	118,121,683,326	86.6	1,045,065,412	0.9
土 地	3,250,408,006	2.4	3,250,987,852	2.4	△ 579,846	△ 0.0
建 物	5,463,718,746	4.0	5,707,546,476	4.2	△ 243,827,730	△ 4.3
構 築 物	100,343,772,424	73.2	99,810,246,125	73.2	533,526,299	0.5
機 械 及 び 装 置	7,713,706,801	5.6	7,471,503,926	5.5	242,202,875	3.2
車 両 運 搬 具	6,408,751	0.0	7,960,851	0.0	△ 1,552,100	△ 19.5
工 具 、 器 具 及 び 備 品	131,337,778	0.1	147,749,341	0.1	△ 16,411,563	△ 11.1
リ ー ス 資 産	170,724,700	0.1	248,873,200	0.2	△ 78,148,500	△ 31.4
建 設 仮 勘 定	2,086,671,532	1.5	1,476,815,555	1.1	609,855,977	41.3
無 形 固 定 資 産	206,588,651	0.2	224,417,376	0.2	△ 17,828,725	△ 7.9
施 設 利 用 権	197,749,651	0.1	215,578,376	0.2	△ 17,828,725	△ 8.3
電 話 加 入 権	8,839,000	0.0	8,839,000	0.0	0	0.0
投資その他の資産	5,950,000,000	4.3	5,950,000,000	4.4	0	0.0
投資有価証券	5,900,000,000	4.3	5,900,000,000	4.3	0	0.0
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	11,787,312,752	8.6	12,110,223,139	8.9	△ 322,910,387	△ 2.7
現 金 ・ 預 金	8,439,415,769	6.2	9,193,996,400	6.7	△ 754,580,631	△ 8.2
未 収 金	1,919,315,206	1.4	2,026,933,590	1.5	△ 107,618,384	△ 5.3
貯 蔵 品	153,401,124	0.1	148,011,236	0.1	5,389,888	3.6
前 払 金	1,275,180,653	0.9	741,281,913	0.5	533,898,740	72.0
資 産 合 計	137,110,650,141	100.0	136,406,323,841	100.0	704,326,300	0.5

対 照 表

(水 道 事 業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	令和5年度（2023年度）		令和4年度（2022年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	28,885,920,574	21.1	30,179,947,664	22.1	△ 1,294,027,090	△ 4.3
企 業 債	27,420,608,396	20.0	28,670,881,266	21.0	△ 1,250,272,870	△ 4.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,403,504,119	20.0	28,648,076,703	21.0	△ 1,244,572,584	△ 4.3
そ の 他 の 企 業 債	17,104,277	0.0	22,804,563	0.0	△ 5,700,286	△ 25.0
リ ー ス 債 務	89,024,210	0.1	154,430,660	0.1	△ 65,406,450	△ 42.4
引 当 金	1,376,287,968	1.0	1,354,635,738	1.0	21,652,230	1.6
退職給付引当金	1,376,287,968	1.0	1,354,635,738	1.0	21,652,230	1.6
流 動 負 債	4,337,848,295	3.2	4,676,733,531	3.4	△ 338,885,236	△ 7.2
企 業 債	2,080,272,870	1.5	2,044,668,042	1.5	35,604,828	1.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,074,572,584	1.5	2,038,968,328	1.5	35,604,256	1.7
そ の 他 の 企 業 債	5,700,286	0.0	5,699,714	0.0	572	0.0
リ ー ス 債 務	97,779,120	0.1	117,146,496	0.1	△ 19,367,376	△ 16.5
未 払 金	1,929,654,027	1.4	2,301,867,804	1.7	△ 372,213,777	△ 16.2
前 受 金	13,985,345	0.0	15,204,504	0.0	△ 1,219,159	△ 8.0
引 当 金	149,152,000	0.1	133,949,000	0.1	15,203,000	11.3
賞 与 引 当 金	149,152,000	0.1	133,949,000	0.1	15,203,000	11.3
そ の 他 流 動 負 債	67,004,933	0.0	63,897,685	0.0	3,107,248	4.9
繰 延 収 益	21,174,321,376	15.4	21,295,263,630	15.6	△ 120,942,254	△ 0.6
長 期 前 受 金	21,174,321,376	15.4	21,295,263,630	15.6	△ 120,942,254	△ 0.6
負 債 合 計	54,398,090,245	39.7	56,151,944,825	41.2	△ 1,753,854,580	△ 3.1
資 本 金	77,435,883,091	56.5	74,563,416,069	54.7	2,872,467,022	3.9
剰 余 金	5,276,676,805	3.8	5,690,962,947	4.2	△ 414,286,142	△ 7.3
資 本 剰 余 金	244,140,028	0.2	244,140,028	0.2	0	0.0
受 贈 財 産 額	52,947,229	0.0	52,947,229	0.0	0	0.0
補 助 金	189,828,159	0.1	189,828,159	0.1	0	0.0
負 担 金	1,364,640	0.0	1,364,640	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	5,032,536,777	3.7	5,446,822,919	4.0	△ 414,286,142	△ 7.6
減 債 積 立 金	529,687,855	0.4	1,105,529,844	0.8	△ 575,841,989	△ 52.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,502,848,922	3.3	4,341,293,075	3.2	161,555,847	3.7
資 本 合 計	82,712,559,896	60.3	80,254,379,016	58.8	2,458,180,880	3.1
負 債 ・ 資 本 合 計	137,110,650,141	100.0	136,406,323,841	100.0	704,326,300	0.5

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	9.4 %	9.7 %	15.4 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.8	93.8	89.1
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	271.7	258.9	403.3
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	194.6	196.6	333.5
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	40.2	43.4	45.4
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	34.9	37.6	39.7
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5.2	5.8	5.7
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.09 回	0.09 回	0.09 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.10	0.10	0.10
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.00	0.79	0.68
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.31	0.42	0.33
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.8 %	1.7 %	2.2 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	18.9	17.9	21.9
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.3	121.9	128.1
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	118.8	117.9	122.8
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.0 %	4.1 %	4.1 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.3	1.3	1.4
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	28.2	27.9	24.9

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(水 道 事 業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6, 7	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = $\frac{\text{自己資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$ 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 9 10 11	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいかほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 13 14 15	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 17 18	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = $\frac{\text{支払利息}}{\text{関係あるもののみ}}$

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)

収益的収入

区 分 科 目	収 入						増 減 率	
	令和5年度(2023年度)			令和4年度(2022年度)			予 算	決 算
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額		
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	に 決 算 額 対 する 割合 %	に 決 算 額 対 する 割合 %
下水道事業収益	20,162,588,000	100.0	20,488,177,426	20,454,226,000	100.0	20,523,659,125	100.3	△ 1.4
営 業 収 益	12,057,217,000	59.8	12,242,466,252	12,314,885,000	60.2	12,360,631,868	100.4	△ 2.1
営 業 外 収 益	8,063,046,000	40.0	8,202,962,232	8,087,636,000	39.5	8,109,736,898	100.3	△ 0.3
特 別 利 益	42,325,000	0.2	42,748,942	51,705,000	0.3	53,290,359	103.1	△ 18.1
合 計	20,162,588,000	100.0	20,488,177,426	20,454,226,000	100.0	20,523,659,125	100.3	△ 1.4

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率	
	令 和 5 年 度 (2023年度)			令 和 4 年 度 (2022年度)			に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割合 率 %	
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	予 算 額 対 する 割合 率 %	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 率 %
下 水 道 事 業 費 用	18,219,569,000	100.0	17,726,470,402	18,045,826,000	100.0	17,419,563,239	100.0	1.0
営 業 費 用	16,461,814,000	90.4	16,177,187,128	16,186,121,000	89.7	15,785,361,658	90.6	1.7
営 業 外 費 用	1,734,582,000	9.5	1,534,375,463	1,810,669,000	10.0	1,603,172,395	9.2	△ 4.3
特 別 損 失	18,173,000	0.1	14,907,811	44,036,000	0.2	31,029,186	0.2	△ 58.7
予 備 費	5,000,000	0.0	0	5,000,000	0.0	0	—	—
合 計	18,219,569,000	100.0	17,726,470,402	18,045,826,000	100.0	17,419,563,239	100.0	1.0

予 算 決 算 対 照 表

資本的収入

(下水道事業)

科 目	収 入									
	令 和 5 年 度 (2 0 2 3 年 度)					令 和 4 年 度 (2 0 2 2 年 度)				
	予 算 額		決 算 額		に 決 算 額 の 予 算 割 合 率 %	予 算 額		決 算 額		に 決 算 額 の 予 算 割 合 率 %
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	
資 本 的 収 入	16,888,929,000	64.1	13,987,792,980	63.0	82.8	17,436,886,000	67.8	12,573,326,181	58.8	72.1
企 業 債 合 計	10,261,500,000	38.9	8,410,900,000	37.9	82.0	10,276,700,000	39.9	6,997,000,000	32.7	68.1
企 業 債	9,360,484,000	35.5	8,098,684,000	36.5	86.5	9,941,900,000	38.6	6,848,716,000	32.0	68.9
企 業 債 (雨 水)	901,016,000	3.4	312,216,000	1.4	34.7	334,800,000	1.3	148,284,000	0.7	44.3
出 資 金	13,761,000	0.1	13,761,000	0.1	100.0	13,760,000	0.1	13,760,000	0.1	100.0
補 助 金 合 計	6,486,835,000	24.6	5,452,804,000	24.6	84.1	6,975,135,000	27.1	5,397,339,000	25.2	77.4
補 助 金	5,865,310,000	22.2	5,242,730,000	23.6	89.4	6,630,171,000	25.8	5,152,571,000	24.1	77.7
補 助 金 (雨 水)	621,525,000	2.4	210,074,000	0.9	33.8	344,964,000	1.3	244,768,000	1.1	71.0
負 担 金	126,833,000	0.5	110,327,980	0.5	87.0	171,291,000	0.7	165,227,181	0.8	96.5
財 源 補 て ん 額	9,479,260,000	35.9	8,199,004,838	37.0	86.5	8,296,960,000	32.2	8,808,792,665	41.2	106.2
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	741,536,000	2.8	786,073,709	3.5	106.0	616,830,000	2.4	695,238,749	3.3	112.7
過年度分損益勘定留保資金	6,842,975,000	26.0	6,842,974,613	30.8	100.0	7,420,827,000	28.8	7,420,826,679	34.7	100.0
当年度分損益勘定留保資金	1,894,749,000	7.2	569,956,516	2.6	30.1	259,303,000	1.0	692,727,237	3.2	267.1
合 計	26,368,189,000	100.0	22,186,797,818	100.0	84.1	25,733,846,000	100.0	21,382,118,846	100.0	83.1
										2.5
										3.8

予算決算対照表

資本的支出

区 分	支						出					
	令 和 5 年 度 (2023年度)				令 和 4 年 度 (2022年度)				増 減 率			
	予 算 額		決 算 額		に 決 算 対 する 割合		予 算 額		に 決 算 対 する 割合			
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	予 算 %	決 算 %		
資 本 的 支 出	28,036,281,507	100.0	22,186,797,818	100.0	79.1	28,310,322,595	100.0	21,382,118,846	100.0	△ 1.0	3.8	
建 設 改 良 費 合 計	19,164,452,507	68.4	13,324,969,257	60.1	69.5	19,246,042,595	68.0	12,327,839,269	57.7	△ 0.4	8.1	
建 設 改 良 費	17,176,972,735	61.3	12,769,264,339	57.6	74.3	18,413,855,895	65.0	11,904,172,919	55.7	△ 6.7	7.3	
建 設 改 良 費 (雨 水)	1,987,479,772	7.1	555,704,918	2.5	28.0	832,186,700	2.9	423,666,350	2.0	138.8	31.2	
企 業 債 償 還 金	8,861,829,000	31.6	8,861,828,561	39.9	100.0	9,054,280,000	32.0	9,054,279,577	42.3	△ 2.1	△ 2.1	
予 備 費	10,000,000	0.0	0	－	－	10,000,000	0.0	0	－	0.0	－	
合 計	28,036,281,507	100.0	22,186,797,818	100.0	79.1	28,310,322,595	100.0	21,382,118,846	100.0	△ 1.0	3.8	

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和5年度（2023年度）			令和4年度（2022年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 合割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対費用 合割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 費 用	15,747,898,440	90.7	100.0	15,363,781,009	90.0	100.0	384,117,431	2.5
管 渠 費	792,964,468	4.6	5.0	796,593,958	4.7	5.2	△ 3,629,490	△ 0.5
ポ ン プ 場 費	410,511,002	2.4	2.6	377,696,748	2.2	2.5	32,814,254	8.7
処 理 場 費	2,419,258,401	13.9	15.4	2,355,358,389	13.8	15.3	63,900,012	2.7
水 質 規 制 費	65,795,544	0.4	0.4	63,421,599	0.4	0.4	2,373,945	3.7
普 及 指 導 費	177,934,974	1.0	1.1	169,198,411	1.0	1.1	8,736,563	5.2
水 洗 化 促 進 費	33,693	0.0	0.0	97,613	0.0	0.0	△ 63,920	△ 65.5
維持管理負担金	579,739,449	3.3	3.7	552,323,612	3.2	3.6	27,415,837	5.0
業 務 費	343,862,437	2.0	2.2	402,890,589	2.4	2.6	△ 59,028,152	△ 14.7
総 係 費	480,167,186	2.8	3.0	384,621,250	2.3	2.5	95,545,936	24.8
減 価 償 却 費	10,240,931,200	59.0	65.0	10,077,233,922	59.1	65.6	163,697,278	1.6
資 産 減 耗 費	236,700,086	1.4	1.5	184,344,918	1.1	1.2	52,355,168	28.4
営 業 外 費 用	1,598,999,387	9.2	100.0	1,672,690,034	9.8	100.0	△ 73,690,647	△ 4.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,521,204,710	8.8	95.1	1,601,088,395	9.4	95.7	△ 79,883,685	△ 5.0
雑 支 出	77,794,677	0.4	4.9	71,601,639	0.4	4.3	6,193,038	8.6
特 別 損 失	14,031,419	0.1	100.0	28,670,895	0.2	100.0	△ 14,639,476	△ 51.1
過 年 度 損 益 修 正	8,839,388	0.1	63.0	7,104,186	0.0	24.8	1,735,202	24.4
そ の 他 特 別 損 失	5,192,031	0.0	37.0	21,566,709	0.1	75.2	△ 16,374,678	△ 75.9
費 用 合 計	17,360,929,246	100.0		17,065,141,938	100.0		295,787,308	1.7
当 年 度 純 利 益	1,975,633,315			2,408,857,137			△ 433,223,822	
合 計	19,336,562,561			19,473,999,075			△ 137,436,514	△ 0.7

計 算 書

(下 水 道 事 業)

区 分 勘定科目	令和5年度（2023年度）			令和4年度（2022年度）			比 較	
	金 額 円	対 収 益 合 計 に 割 合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対 収 益 合 計 に 割 合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	11,213,399,119	58.0	100.0	11,335,982,432	58.2	100.0	△ 122,583,313	△ 1.1
下 水 道 使 用 料	10,300,506,402	53.3	91.9	10,256,024,343	52.7	90.5	44,482,059	0.4
負 担 金	911,372,297	4.7	8.1	1,078,320,632	5.5	9.5	△ 166,948,335	△ 15.5
その他営業収益	1,520,420	0.0	0.0	1,637,457	0.0	0.0	△ 117,037	△ 7.1
営 業 外 収 益	8,084,227,916	41.8	100.0	8,086,774,170	41.5	100.0	△ 2,546,254	△ 0.0
受 取 利 息	19,725	0.0	0.0	25,343	0.0	0.0	△ 5,618	△ 22.2
他 会 計 補 助 金	2,817,756,000	14.6	34.9	2,848,061,000	14.6	35.2	△ 30,305,000	△ 1.1
補 償 金	18,108,011	0.1	0.2	71,603,804	0.4	0.9	△ 53,495,793	△ 74.7
長期前受金戻入	5,211,160,623	26.9	64.5	5,135,055,343	26.4	63.5	76,105,280	1.5
雑 収 益	37,183,557	0.2	0.5	32,028,680	0.2	0.4	5,154,877	16.1
特 別 利 益	38,935,526	0.2	100.0	51,242,473	0.3	100.0	△ 12,306,947	△ 24.0
過 年 度 損 益 修 正 益	3,822,743	0.0	9.8	3,640,200	0.0	7.1	182,543	5.0
その他特別利益	35,112,783	0.2	90.2	47,602,273	0.2	92.9	△ 12,489,490	△ 26.2
収 益 合 計	19,336,562,561	100.0		19,473,999,075	100.0		△ 137,436,514	△ 0.7
合 計	19,336,562,561			19,473,999,075			△ 137,436,514	△ 0.7

比 較 貸 借

勘 定 科 目 区 分	借 方					
	令和5年度（2023年度）		令和4年度（2022年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	288,243,330,958	95.3	285,284,876,286	96.1	2,958,454,672	1.0
有 形 固 定 資 産	285,476,400,898	94.3	282,418,933,911	95.1	3,057,466,987	1.1
土 地	10,086,879,220	3.3	10,086,879,220	3.4	0	0.0
建 物	5,787,107,604	1.9	5,483,585,612	1.8	303,521,992	5.5
構 築 物	237,622,547,272	78.5	234,184,019,300	78.9	3,438,527,972	1.5
機 械 及 び 装 置	30,254,354,298	10.0	25,500,894,318	8.6	4,753,459,980	18.6
車 両 運 搬 具	4,963,707	0.0	5,558,707	0.0	△ 595,000	△ 10.7
工 具 器 具 及 び 備 品	69,731,028	0.0	47,630,859	0.0	22,100,169	46.4
リ ー ス 資 産	36,288,000	0.0	52,201,200	0.0	△ 15,913,200	△ 30.5
建 設 仮 勘 定	1,614,529,769	0.5	7,058,164,695	2.4	△ 5,443,634,926	△ 77.1
無 形 固 定 資 産	2,716,930,060	0.9	2,815,942,375	0.9	△ 99,012,315	△ 3.5
施 設 利 用 権	2,716,930,060	0.9	2,815,942,375	0.9	△ 99,012,315	△ 3.5
投 資 そ の 他 の 資 産	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
貸 付 金	0	—	0	—	0	—
流 動 資 産	14,363,617,517	4.7	11,688,001,245	3.9	2,675,616,272	22.9
現 金 ・ 預 金	9,862,710,423	3.3	6,450,627,995	2.2	3,412,082,428	52.9
未 収 金	2,266,990,180	0.7	2,234,293,696	0.8	32,696,484	1.5
貯 蔵 品	3,246,034	0.0	4,357,634	0.0	△ 1,111,600	△ 25.5
前 払 金	2,230,670,880	0.7	2,998,721,920	1.0	△ 768,051,040	△ 25.6
資 産 合 計	302,606,948,475	100.0	296,972,877,531	100.0	5,634,070,944	1.9

対 照 表

(下 水 道 事 業)

勘 定 科 目 区 分	貸 方					
	令和5年度（2023年度）		令和4年度（2022年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	120,929,975,368	40.0	121,254,106,616	40.8	△ 324,131,248	△ 0.3
企 業 債	119,923,950,394	39.6	120,259,061,693	40.5	△ 335,111,299	△ 0.3
建設改良費等の財源に充て るための企業債	114,550,206,882	37.9	115,008,418,230	38.7	△ 458,211,348	△ 0.4
建設改良費等の財源に充て るための企業債（雨水）	5,332,445,690	1.8	5,195,582,453	1.7	136,863,237	2.6
そ の 他 の 企 業 債	41,297,822	0.0	55,061,010	0.0	△ 13,763,188	△ 25.0
リ ー ス 債 務	26,611,200	0.0	39,916,800	0.0	△ 13,305,600	△ 33.3
引 当 金	979,413,774	0.3	955,128,123	0.3	24,285,651	2.5
退 職 給 付 引 当 金	979,413,774	0.3	955,128,123	0.3	24,285,651	2.5
流 動 負 債	15,499,430,079	5.1	12,795,466,590	4.3	2,703,963,489	21.1
企 業 債	8,746,011,299	2.9	8,861,828,561	3.0	△ 115,817,262	△ 1.3
建設改良費等の財源に充て るための企業債	8,556,895,347	2.8	8,684,570,986	2.9	△ 127,675,639	△ 1.5
建設改良費等の財源に充て るための企業債（雨水）	175,352,764	0.1	163,495,764	0.1	11,857,000	7.3
そ の 他 の 企 業 債	13,763,188	0.0	13,761,811	0.0	1,377	0.0
リ ー ス 債 務	13,305,600	0.0	17,504,520	0.0	△ 4,198,920	△ 24.0
未 払 金	6,519,782,395	2.2	3,712,970,962	1.3	2,806,811,433	75.6
引 当 金	102,024,000	0.0	96,339,000	0.0	5,685,000	5.9
賞 与 引 当 金	102,024,000	0.0	96,339,000	0.0	5,685,000	5.9
そ の 他 流 動 負 債	118,306,785	0.0	106,823,547	0.0	11,483,238	10.7
繰 延 収 益	124,941,809,767	41.3	123,699,686,379	41.7	1,242,123,388	1.0
長 期 前 受 金	124,941,809,767	41.3	123,699,686,379	41.7	1,242,123,388	1.0
負 債 合 計	261,371,215,214	86.4	257,749,259,585	86.8	3,621,955,629	1.4
資 本 金	33,707,162,560	11.1	31,284,544,423	10.5	2,422,618,137	7.7
剰 余 金	7,528,570,701	2.5	7,939,073,523	2.7	△ 410,502,822	△ 5.2
資 本 剰 余 金	5,552,937,386	1.8	5,530,216,386	1.9	22,721,000	0.4
受 贈 財 産 評 価 額	371,725,405	0.1	371,725,405	0.1	0	0.0
補 助 金	4,174,381,428	1.4	4,174,381,428	1.4	0	0.0
補 助 金（雨 水）	920,066,553	0.3	920,066,553	0.3	0	0.0
負 担 金	86,764,000	0.0	64,043,000	0.0	22,721,000	35.5
利 益 剰 余 金	1,975,633,315	0.7	2,408,857,137	0.8	△ 433,223,822	△ 18.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,975,633,315	0.7	2,408,857,137	0.8	△ 433,223,822	△ 18.0
資 本 合 計	41,235,733,261	13.6	39,223,617,946	13.2	2,012,115,315	5.1
負 債 ・ 資 本 合 計	302,606,948,475	100.0	296,972,877,531	100.0	5,634,070,944	1.9

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	5.0 %	4.1 %	4.6 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.7	97.7	97.4
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	92.7	91.3	95.9
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.6	50.4	67.0
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	330.9	341.8	373.9
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	293.3	309.1	336.9
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	37.6	32.6	37.1
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04 回	0.04 回	0.04 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.04	0.04
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.86	0.92	0.80
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.29	0.39	0.25
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.7 %	0.8 %	0.7 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	10.2	12.4	10.2
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.4	114.1	111.3
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	71.2	73.8	73.0
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.6 %	3.6 %	3.7 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.2	1.2	1.3
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	72.5	72.5	84.3

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(下 水 道 事 業)

説 明	摘 要
1 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 2 固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 5 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 6, 7 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = $\frac{\text{自己資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$ 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む。 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 10 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 11 貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 13 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 14 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 15 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 17 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。 18 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = $\frac{\text{支払利息}}{\text{関係あるもののみ}}$

予 算 決 算 対 照 表

(工業用水道事業)

区 分

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率	
	令 和 5 年 度 (2023年度)			令 和 4 年 度 (2022年度)				
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率 %	予 算 額 対 する 割 合 率 %
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円		
工業用水道事業費用	16,549,000	100.0	14,629,567	6,539,000	100.0	5,108,061	78.1	153.1
営 業 費 用	16,048,000	97.0	14,629,506	6,038,000	92.3	4,930,388	81.7	165.8
営 業 外 費 用	201,000	1.2	61	201,000	3.1	177,673	88.4	0.0 △ 100.0
予 備 費	300,000	1.8	0	300,000	4.6	0	—	0.0 —
合 計	16,549,000	100.0	14,629,567	6,539,000	100.0	5,108,061	78.1	153.1
								186.4

予算決算対照表

資本的收入

(工業用水道事業)

区 分	収 入					
	令　和　５　年　度（２０２３年度）			令　和　４　年　度（２０２２年度）		
	予　算　額		決　算　額	予　算　額		決　算　額
	金　額	構成比率	金　額	金　額	構成比率	金　額
科　目	円	%	円	%	円	%
資本的収入	－	－	－	－	－	－
財源補てん額	775,000	100.0	130,163	100.0	775,000	100.0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,000	1.7	470	0.4	13,000	1.7
減債積立金	0	－	0	－	115,000	14.8
過年度分損益勘定留保資金	762,000	98.3	129,693	99.6	647,000	83.5
合　計	775,000	100.0	130,163	100.0	775,000	100.0
					232,781	30.0
					0.0	△ 44.1

予算決算対照表

資本的支出

区 分 科 目	支						出					
	令 和 5 年 度（2023年度）			令 和 4 年 度（2022年度）			増 減 率					
	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 割 合 額 %		決 算 額	予 算 割 合 額 %					
	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %				
資 本 的 支 出	775,000	100.0	130,163	100.0	16.8	775,000	100.0	232,781	100.0	30.0	0.0	△ 44.1
建 設 改 良 費	150,000	19.4	5,170	4.0	3.4	150,000	19.4	107,800	46.3	71.9	0.0	△ 95.2
企 業 債 償 還 金	125,000	16.1	124,993	96.0	100.0	125,000	16.1	124,981	53.7	100.0	0.0	0.0
予 備 費	500,000	64.5	0	－	－	500,000	64.5	0	－	－	0.0	－
合 計	775,000	100.0	130,163	100.0	16.8	775,000	100.0	232,781	100.0	30.0	0.0	△ 44.1

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和5年度（2023年度）			令和4年度（2022年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 合割合 計に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対費用 合割合 計に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 費 用	13,589,567	95.7	100.0	4,797,853	100.0	100.0	8,791,714	183.2
原 水 費	9,853,174	69.4	72.5	1,126,002	23.5	23.5	8,727,172	775.1
給 水 費	1,926	0.0	0.0	1,894	0.0	0.0	32	1.7
業 務 費	36,000	0.3	0.3	36,000	0.8	0.8	0	0.0
総 係 費	1,196,956	8.4	8.8	1,104,549	23.0	23.0	92,407	8.4
減 価 償 却 費	2,501,511	17.6	18.4	2,494,480	52.0	52.0	7,031	0.3
資 産 減 耗 費	0	—	—	34,928	0.7	0.7	△ 34,928	皆減
営 業 外 費 用	605,103	4.3	100.0	73	0.0	100.0	605,030	—
支払利息及び企 業債取扱諸費	61	0.0	0.0	73	0.0	100.0	△ 12	△ 16.4
雑 支 出	605,042	4.3	100.0	—	—	—	605,042	皆増
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—	—	—
費 用 合 計	14,194,670	100.0		4,797,926	100.0		9,396,744	195.9
当 年 度 純 利 益	89,796			601,504			△ 511,708	
合 計	14,284,466			5,399,430			8,885,036	164.6

計 算 書

(工業用水道事業)

勘定科目 区 分	令和5年度 (2023年度)			令和4年度 (2022年度)			比 較	
	金 額 円	対 収 益 合 計 に 割 合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対 収 益 合 計 に 割 合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	3,385,040	23.7	100.0	3,205,425	59.4	100.0	179,615	5.6
給 水 収 益	3,385,040	23.7	100.0	3,197,425	59.2	99.8	187,615	5.9
その他営業収益	0	—	—	8,000	0.1	0.2	△ 8,000	皆減
営 業 外 収 益	10,899,426	76.3	100.0	2,193,905	40.6	100.0	8,705,521	396.8
他 会 計 補 助 金	8,710,000	61.0	79.9	0	—	—	8,710,000	皆増
長期前受金戻入	2,189,426	15.3	20.1	2,189,426	40.5	99.8	0	0.0
雑 収 益	0	—	—	4,479	0.1	0.2	△ 4,479	皆減
特 別 利 益	0	—	—	100	0.0	0.0	△ 100	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	—	100	0.0	0.0	△ 100	皆減
収 益 合 計	14,284,466	100.0		5,399,430	100.0		8,885,036	164.6
合 計	14,284,466			5,399,430			8,885,036	164.6

比 較 貸 借

勘 定 科 目 区 分	借 方					
	令和5年度（2023年度）		令和4年度（2022年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	43,421,908	69.3	45,918,719	70.6	△ 2,496,811	△ 5.4
有 形 固 定 資 産	43,421,908	69.3	45,918,719	70.6	△ 2,496,811	△ 5.4
土 地	1,498,985	2.4	1,498,985	2.3	0	0.0
建 物	2,041,199	3.3	2,097,016	3.2	△ 55,817	△ 2.7
構 築 物	35,431,309	56.6	37,516,773	57.7	△ 2,085,464	△ 5.6
機 械 及 び 装 置	4,450,415	7.1	4,805,945	7.4	△ 355,530	△ 7.4
流 動 資 産	19,195,051	30.7	19,100,452	29.4	94,599	0.5
現 金 ・ 預 金	10,051,827	16.1	18,800,999	28.9	△ 8,749,172	△ 46.5
未 収 金	9,143,224	14.6	299,453	0.5	8,843,771	—
資 産 合 計	62,616,959	100.0	65,019,171	100.0	△ 2,402,212	△ 3.7

対 照 表

(工業用水道事業)

勘 定 科 目 区 分	貸 方					
	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	375,093	0.6	500,100	0.8	△ 125,007	△ 25.0
企 業 債	375,093	0.6	500,100	0.8	△ 125,007	△ 25.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	337,581	0.5	450,086	0.7	△ 112,505	△ 25.0
そ の 他 の 企 業 債	37,512	0.1	50,014	0.1	△ 12,502	△ 25.0
流 動 負 債	125,623	0.2	303,198	0.5	△ 177,575	△ 58.6
企 業 債	125,007	0.2	124,993	0.2	14	0.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,505	0.2	112,495	0.2	10	0.0
そ の 他 の 企 業 債	12,502	0.0	12,498	0.0	4	0.0
未 払 金	616	0.0	178,205	0.3	△ 177,589	△ 99.7
繰 延 収 益	36,798,744	58.8	38,988,170	60.0	△ 2,189,426	△ 5.6
長 期 前 受 金	36,798,744	58.8	38,988,170	60.0	△ 2,189,426	△ 5.6
負 債 合 計	37,299,460	59.6	39,791,468	61.2	△ 2,492,008	△ 6.3
資 本 金	20,943,956	33.4	20,226,522	31.1	717,434	3.5
剰 余 金	4,373,543	7.0	5,001,181	7.7	△ 627,638	△ 12.5
資 本 剰 余 金	4,270,798	6.8	4,270,798	6.6	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,270,798	6.8	4,270,798	6.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	102,745	0.2	730,383	1.1	△ 627,638	△ 85.9
利 益 積 立 金	12,949	0.0	12,949	0.0	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	89,796	0.1	717,434	1.1	△ 627,638	△ 87.5
資 本 合 計	25,317,499	40.4	25,227,703	38.8	89,796	0.4
負 債 ・ 資 本 合 計	62,616,959	100.0	65,019,171	100.0	△ 2,402,212	△ 3.7

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	44.2 %	41.6 %	39.7 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	69.3	70.8	72.6
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	15,279.9	6,299.7	1,745.1
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8,001.6	6,200.9	1,719.8
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	2.0	3.2	7.0
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	1.5	2.0	2.5
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	0.5	1.2	4.5
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.05 回	0.05 回	0.05 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.08	0.07	0.07
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.18	0.17	0.18
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	—	—	—
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.1 %	0.9 %	1.0 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.6	11.1	11.7
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.6	112.5	113.2
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	24.9	66.8	68.8
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.6 %	5.3 %	5.0 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	4.8	4.0	4.0

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(工業用水道事業)

説 明		摘 要
1 2 3 4 5 6, 7	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 9 10 11	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 13 14 15	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 17 18	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = 支払利息に関係あるもののみ

予 算 決 算 対 照 表

(交通事業)

収益的収入 区分		収入										増減率	
		令和5年度(2023年度)					令和4年度(2022年度)						
		予算額		決算額		に決算額の対する割合率 %	予算額		決算額		に決算額の対する割合率 %	予算	決算
		金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %		金額 円	構成比率 %					
科目													
軌道事業収益		2,412,529,000	100.0	2,422,774,440	100.0	100.4	2,344,988,000	100.0	2,370,954,745	100.0	101.1	2.9	2.2
営業収益		1,748,153,000	72.5	1,773,980,994	73.2	101.5	1,450,422,000	61.9	1,475,285,739	62.2	101.7	20.5	20.2
営業外収益		634,450,000	26.3	630,794,458	26.0	99.4	845,611,000	36.1	846,172,097	35.7	100.1	△ 25.0	△ 25.5
特別利益		29,926,000	1.2	17,998,988	0.7	60.1	48,955,000	2.1	49,496,909	2.1	101.1	△ 38.9	△ 63.6
合計		2,412,529,000	100.0	2,422,774,440	100.0	100.4	2,344,988,000	100.0	2,370,954,745	100.0	101.1	2.9	2.2

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目		支 出				増 減 率			
		令 和 5 年 度 (2 0 2 3 年 度)				令 和 4 年 度 (2 0 2 2 年 度)			
		予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額	
		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %
軌 道 事 業 費 用		2,323,037,000	100.0	2,240,713,846	100.0	2,194,832,000	100.0	2,099,127,108	100.0
営 業 費 用		2,273,760,000	97.9	2,191,639,474	97.8	2,130,075,000	97.0	2,035,142,101	97.0
営 業 外 費 用		47,527,000	2.0	47,325,156	2.1	60,352,000	2.7	59,580,859	2.8
特 別 損 失		1,750,000	0.1	1,749,216	0.1	4,405,000	0.2	4,404,148	0.2
合 計		2,323,037,000	100.0	2,240,713,846	100.0	2,194,832,000	100.0	2,099,127,108	100.0

予 算 決 算 対 照 表

(交 通 事 業)

資本的收入

区 分 科 目	収 入						増 減 率	
	令 和 5 年 度 (2 0 2 3 年 度)			令 和 4 年 度 (2 0 2 2 年 度)				
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額		
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	に 決 算 額 対 する 割合 %	予 算 率 %
軌 道 事 業 資 本 的 収 入	1,290,591,500	77.4	1,256,739,301	76.7	97.4	579,977,666	74.7	66.2
企 業 債	778,800,000	46.7	750,900,000	45.8	96.4	392,200,000	77.4	53.6
国 (県) 補 助 金	267,622,500	16.1	262,910,422	16.0	98.2	53,350,666	39.3	97.4
工 事 受 託 金	29,100,000	1.7	28,272,879	1.7	97.2	—	—	皆 増
他 会 計 補 助 金	215,069,000	12.9	214,656,000	13.1	99.8	134,427,000	100.1	60.2
財 源 補 て ん 額	376,559,000	22.6	381,380,895	23.3	101.3	396,096,793	118.4	12.5
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 入 調 整 額	58,178,000	3.5	65,180,576	4.0	112.0	32,512,131	123.7	121.4
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	—	—	—	—	141,527,235	100.0	皆 減
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	318,381,000	19.1	316,200,319	19.3	99.3	222,057,427	133.2	90.9
合 計	1,667,150,500	100.0	1,638,120,196	100.0	98.3	976,074,459	87.8	50.0
								67.8

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科 目	支 出					
	令 和 5 年 度 (2 0 2 3 年 度)			令 和 4 年 度 (2 0 2 2 年 度)		
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	に 決 算 額 の 予 算 割 合 率 %
軌道事業資本的支出	1,679,004,000	100.0	1,638,120,196	1,189,287,000	100.0	97.6
建 設 改 良 費	1,253,818,000	74.7	1,216,935,541	747,212,000	62.8	97.1
企 業 債 償 還 金	301,186,000	17.9	301,184,655	321,075,000	27.0	100.0
他 会 計 長 期 借 入 還 金	120,000,000	7.1	120,000,000	117,000,000	9.8	100.0
予 備 費	4,000,000	0.2	0	4,000,000	0.3	—
合 計	1,679,004,000	100.0	1,638,120,196	1,189,287,000	100.0	97.6
				976,074,459	100.0	82.1
						41.2
						67.8

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和5年度（2023年度）			令和4年度（2022年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 する割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対費用 する割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増減 率 %
営 業 費 用	2,135,695,464	99.0	100.0	1,986,456,867	98.9	100.0	149,238,597	7.5
線 路 保 存 費	161,301,105	7.5	7.6	114,804,528	5.7	5.8	46,496,577	40.5
電 路 保 存 費	88,211,852	4.1	4.1	82,531,655	4.1	4.2	5,680,197	6.9
車 両 保 存 費	350,461,924	16.2	16.4	313,028,646	15.6	15.8	37,433,278	12.0
運 転 費	777,069,074	36.0	36.4	765,689,721	38.1	38.5	11,379,353	1.5
運 輸 管 理 費	247,691,251	11.5	11.6	169,014,191	8.4	8.5	78,677,060	46.6
一 般 管 理 費	151,441,078	7.0	7.1	152,476,117	7.6	7.7	△ 1,035,039	△ 0.7
広 告 費	29,719,909	1.4	1.4	30,037,677	1.5	1.5	△ 317,768	△ 1.1
減 価 償 却 費	329,799,271	15.3	15.4	358,874,332	17.9	18.1	△ 29,075,061	△ 8.1
営 業 外 費 用	20,783,515	1.0	100.0	18,479,175	0.9	100.0	2,304,340	12.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,348,146	0.7	69.0	13,582,959	0.7	73.5	765,187	5.6
雑 支 出	6,435,369	0.3	31.0	4,896,216	0.2	26.5	1,539,153	31.4
特 別 損 失	1,749,216	0.1	100.0	4,404,148	0.2	100.0	△ 2,654,932	△ 60.3
過 年 度 損 益 損 修 正	1,749,216	0.1	100.0	4,404,148	0.2	100.0	△ 2,654,932	△ 60.3
費 用 合 計	2,158,228,195	100.0		2,009,340,190	100.0		148,888,005	7.4
当 年 度 純 利 益	116,633,938			237,812,946				
合 計	2,274,862,133			2,247,153,136			27,708,997	1.2

計 算 書

(交 通 事 業)

区 分 勘定科目	令和5年度（2023年度）			令和4年度（2022年度）			比 較	
	金 額 円	対収 する 益合 計に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 する 益合 計に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	1,626,225,940	71.5	100.0	1,351,666,042	60.2	100.0	274,559,898	20.3
運 輸 収 益	1,510,484,808	66.4	92.9	1,253,353,771	55.8	92.7	257,131,037	20.5
運 輸 雑 収 益	115,741,132	5.1	7.1	98,312,271	4.4	7.3	17,428,861	17.7
営 業 外 収 益	630,637,205	27.7	100.0	845,990,185	37.6	100.0	△ 215,352,980	△ 25.5
他 会 計 補 助 金	490,744,000	21.6	77.8	668,373,000	29.7	79.0	△ 177,629,000	△ 26.6
国 県 補 助 金	5,300,068	0.2	0.8	808,000	0.0	0.1	4,492,068	555.9
長期前受金戻入	132,440,901	5.8	21.0	172,069,603	7.7	20.3	△ 39,628,702	△ 23.0
雑 収 益	2,152,236	0.1	0.3	4,739,582	0.2	0.6	△ 2,587,346	△ 54.6
特 別 利 益	17,998,988	0.8	100.0	49,496,909	2.2	100.0	△ 31,497,921	△ 63.6
過 年 度 損 益 修 正 益	12,402,719	0.5	68.9	15,341,910	0.7	31.0	△ 2,939,191	△ 19.2
その他特別利益	5,596,269	0.2	31.1	34,154,999	1.5	69.0	△ 28,558,730	△ 83.6
収 益 合 計	2,274,862,133	100.0		2,247,153,136	100.0		27,708,997	1.2
合 計	2,274,862,133			2,247,153,136			27,708,997	1.2

比 較 貸 借

勘 定 科 目 区 分	借 方					
	令和5年度（2023年度）		令和4年度（2022年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	7,936,495,799	81.6	7,230,502,014	84.9	705,993,785	9.8
有 形 固 定 資 産	7,919,075,085	81.4	7,209,987,250	84.6	709,087,835	9.8
土 地	1,890,695,728	19.4	1,890,695,728	22.2	0	0.0
建 物	534,742,619	5.5	487,782,964	5.7	46,959,655	9.6
線 路 設 備	3,298,981,903	33.9	2,853,456,876	33.5	445,525,027	15.6
電 路 設 備	496,009,917	5.1	504,518,449	5.9	△ 8,508,532	△ 1.7
そ の 他 構 築 物	479,027,676	4.9	355,648,434	4.2	123,379,242	34.7
車 両	429,700,990	4.4	559,779,649	6.6	△ 130,078,659	△ 23.2
機 械 装 置	491,511,198	5.1	358,622,170	4.2	132,889,028	37.1
工 具 器 具 及 び 備 品	114,944,362	1.2	135,416,598	1.6	△ 20,472,236	△ 15.1
建 設 仮 勘 定	183,460,692	1.9	64,066,382	0.8	119,394,310	186.4
無 形 固 定 資 産	17,420,714	0.2	20,514,764	0.2	△ 3,094,050	△ 15.1
施 設 利 用 権	13,257,134	0.1	15,651,142	0.2	△ 2,394,008	△ 15.3
電 話 加 入 権	1,576,100	0.0	1,576,100	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,587,480	0.0	3,287,522	0.0	△ 700,042	△ 21.3
流 動 資 産	1,792,510,557	18.4	1,289,905,239	15.1	502,605,318	39.0
現 金 預 金	1,364,957,920	14.0	1,028,468,428	12.1	336,489,492	32.7
未 収 金	403,487,109	4.1	223,440,817	2.6	180,046,292	80.6
貯 蔵 品	21,861,826	0.2	35,744,886	0.4	△ 13,883,060	△ 38.8
前 払 費 用	1,092,990	0.0	1,098,696	0.0	△ 5,706	△ 0.5
前 払 金	1,110,712	0.0	1,152,412	0.0	△ 41,700	△ 3.6
資 産 合 計	9,729,006,356	100.0	8,520,407,253	100.0	1,208,599,103	14.2

対 照 表

(交 通 事 業)

勘 定 科 目 区 分	貸 方					
	令和5年度（2023年度）		令和4年度（2022年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	3,486,292,702	35.8	3,219,115,358	37.8	267,177,344	8.3
企 業 債	2,799,119,336	28.8	2,386,196,795	28.0	412,922,541	17.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,799,119,336	28.8	2,386,196,795	28.0	412,922,541	17.3
他 会 計 借 入 金	126,000,000	1.3	249,000,000	2.9	△ 123,000,000	△ 49.4
その他長期借入金	126,000,000	1.3	249,000,000	2.9	△ 123,000,000	△ 49.4
引 当 金	561,173,366	5.8	583,918,563	6.9	△ 22,745,197	△ 3.9
退職給付引当金	561,173,366	5.8	583,918,563	6.9	△ 22,745,197	△ 3.9
流 動 負 債	1,378,020,796	14.2	873,372,420	10.3	504,648,376	57.8
企 業 債	337,977,459	3.5	301,184,655	3.5	36,792,804	12.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	337,977,459	3.5	301,184,655	3.5	36,792,804	12.2
他 会 計 借 入 金	123,000,000	1.3	120,000,000	1.4	3,000,000	2.5
その他長期借入金	123,000,000	1.3	120,000,000	1.4	3,000,000	2.5
未 払 金	768,658,706	7.9	320,111,144	3.8	448,547,562	140.1
前 受 金	1,367,584	0.0	497,614	0.0	869,970	174.8
引 当 金	89,545,000	0.9	70,571,000	0.8	18,974,000	26.9
賞 与 引 当 金	89,545,000	0.9	70,571,000	0.8	18,974,000	26.9
その他流動負債	57,472,047	0.6	61,008,007	0.7	△ 3,535,960	△ 5.8
繰 延 収 益	2,121,912,906	21.8	1,801,773,461	21.1	320,139,445	17.8
長 期 前 受 金	2,121,912,906	21.8	1,801,773,461	21.1	320,139,445	17.8
負 債 合 計	6,986,226,404	71.8	5,894,261,239	69.2	1,091,965,165	18.5
資 本 金	2,015,143,025	20.7	2,015,143,025	23.7	0	0.0
剰 余 金	727,636,927	7.5	611,002,989	7.2	116,633,938	19.1
利 益 剰 余 金	727,636,927	7.5	611,002,989	7.2	116,633,938	19.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	727,636,927	7.5	611,002,989	7.2	116,633,938	19.1
資 本 合 計	2,742,779,952	28.2	2,626,146,014	30.8	116,633,938	4.4
負 債 ・ 資 本 合 計	9,729,006,356	100.0	8,520,407,253	100.0	1,208,599,103	14.2

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	22.6 %	17.8 %	14.9 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.2	96.6	97.5
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	130.1	147.7	143.7
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	99.1	117.8	84.0
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	177.3	155.8	166.7
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	127.1	122.6	135.8
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	50.2	33.3	30.9
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.18 回	0.16 回	0.14 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.21	0.19	0.17
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.06	1.15	0.95
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.57	0.53	0.04
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.3 %	2.8 %	△ 0.4 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	5.1	10.6	△ 1.7
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.4	111.8	98.3
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	76.1	68.0	58.6
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.3 %	6.4 %	6.6 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.4	0.4	0.5
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	67.5	53.8	98.1

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(交 通 事 業)

説 明		摘 要
1	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	$\text{自己資本} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む}}$ $\text{負債} = \text{固定負債} + \text{流動負債}$
2	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。	
3	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
4	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
5	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
6, 7	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	
8	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。	$\text{平均} = \frac{1}{2} \quad (\text{期首} + \text{期末})$
9	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。	
10	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。	
11	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	
12	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
13	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	
14	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
15	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	$\text{負債} = \text{支払利息に関係あるもののみ}$
17	利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。	
18	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	